



経済産業省
関東経済産業局

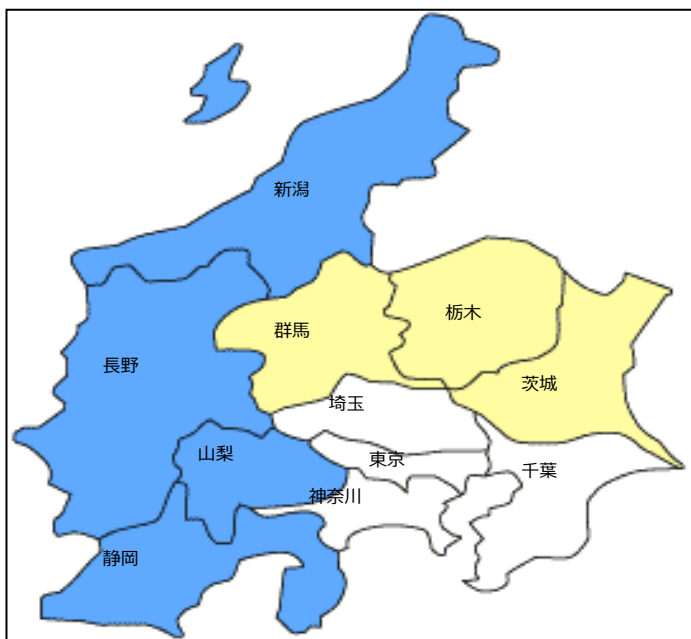
経済産業省支援策について

2026年4月
経済産業省 関東経済産業局

関東経済産業局について

関東経済産業局は、経済産業省の地方ブロック機関であり、**広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）**を行政区域としています。

当局では、この地域で活躍されている**企業、消費者、大学、自治体、関係機関等**の皆様に対して、**中小企業対策、新規創業の促進、技術開発支援、環境・リサイクル対策、エネルギー対策、消費者相談等**、様々な経済産業政策に取り組んでいます。



【所在地】

〒330-9715

埼玉県さいたま市中央区新都心 1 - 1

<https://www.kanto.meti.go.jp/>

【最寄駅からのアクセス】

- ・ JR京浜東北線、宇都宮・高崎線
「さいたま新都心」駅下車
徒歩約5分
- ・ JR埼京線
「北与野」駅下車
徒歩10分

本日より紹介する支援施策

1. 主な補助金の公募情報
2. 国の補助金活用について
3. 中堅等大規模成長投資補助金（中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）
4. 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）・100億宣言
5. サービス等生産性向上IT導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金）
6. 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）
7. 事業承継・M & A 支援事業（事業承継・M & A 補助金）
8. ものづくり商業サービス省力化・革新的開発・新事業・海外展開促進事業（新事業進出・ものづくり補助金）
9. 中小企業省力化投資補助事業（中小企業省力化投資補助金）
10. 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）
11. 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

1. 主な補助金の公募情報

1. 主な補助金の公募情報

※随時更新（2026.3.31時点）
※詳細情報は公募要領を参照ください

補助金名	公募期間	申請類型	補助上限	補助率
小規模事業者持続化補助金 https://matome.jizokukahojokin.info/	～2026年4月30日（木）＜第19回＞	一般型・通常枠	50万円～250万円	2／3～3／4
	～2026年3月31日（火）＜9次公募＞	一般型・災害支援枠	200万円	2／3～定額
	～2026年4月30日（木）＜第3回＞	創業型	200万円～250万円	2／3
中小企業新事業進出補助金 https://shinjiqyou-shinshutsu.smrj.go.jp/	～2026年6月19日（金）＜第4回＞	－	2,500万円～9,000万円	1／2
中小企業省力化投資補助事業 https://shoryokuka.smrj.go.jp/	2024年8月9日（金）～ ※当面の間、随時受付	カタログ注文型	200万円～1,500万円	1／2
	～2026年5月中旬（予定）＜第6回＞	一般型	750万円～1億円	1／3～2／3
Go-Tech事業 https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/hojyokin/kobo/2026/260216001.html	～2026年4月17日（金）	通常枠	4,500万円～9,750万円	2／3～定額
		大型研究開発枠	1億円～3億円	2／3～定額
デジタル化・AI導入補助金 https://it-shien.smrj.go.jp/	～2026年5月12日（火）＜1次締切＞	通常枠	150万円～450万円	1／2～2／3
		インボイス枠・インボイス対応類型	10万円～350万円	1／2～4／5
		インボイス枠・電子取引類型	350万円	1／2～2／3
		セキュリティ対策推進枠	150万円	1／2～2／3
	～2026年6月15日（月）＜1次締切＞	複数者連携デジタル化・AI導入枠	3,200万円	2／3～4／5
事業承継・M&A補助金 https://shoukei-mahojokin.go.jp/	～2026年4月3日（金）＜14次公募＞	事業承継促進枠	800万円～1,000万円	1／2～2／3
		専門家活用枠	600万円～2,000万円	1／3～2／3
		PMI推進枠	150万円～1,000万円	1／2～2／3
		廃業・再チャレンジ枠	300万円	1／2～2／3
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html	～2026年5月8日（金）＜第23次公募＞	製品・サービス高付加価値化枠	750万円～3,500万円	1／2～2／3
		グローバル枠	3,000万円～4,000万円	1／2～2／3
省エネ・非化石転換補助金 https://syouenehojyokin.sii.or.jp/	～2026年4月27日（月）＜1次公募＞	（Ⅰ）工場・事業場型	15億円～40億円	1／3～2／3
		（Ⅱ）電化・脱炭素燃転型	3億円～5億円	1／2
		（Ⅲ）GX設備単位型 ／（Ⅲ）設備単位型	1億円～3億円	1／5～1／2
		（Ⅳ）エネルギー需要最適化型	1億円	1／3～1／2

2. 国の補助金活用について

中堅・中小企業向け投資支援メニュー

売上規模		事業者数	売上拡大		高付加価値化		
100億円以上	大企業	約1,300者			<div>✓ 会社を急成長させたい</div> <div>✓ 上場を目指したい</div>		
	中堅企業	約0.9万者	<div>中堅等大規模投資補助金 【中堅向け】</div> <div>上限50億 補助率1/3</div>				
	中小企業	約4,500者					
100億未満 10億円		約9万者	<div>100億企業支援</div> <div>成長加速化補助金 上限5億 補助率1/2</div> <div>【100億宣言企業向け】 上限50億 補助率1/3</div>		<div>✓ 承継前に事業を磨きたい</div> <div>✓ M&Aの統合効果を出したい</div>		
10億円 1億円		約60万者	<div>新事業進出・ものづくり補助金 上限9,000万 補助率1/2等</div> <div>✓ 新商品をつくりたい</div> <div>✓ 海外展開したい</div> <div>✓ 異分野進出したい</div>		<div>事業承継・M&A補助金 上限2,000万 補助率1/2等</div>		
1億円 1,000万円		約140万者	<div>持続化補助金 上限250万 補助率2/3 等</div> <div>✓ 販路を広げたい</div> <div>✓ 商品をPRしたい</div>		<div>省力化投資補助金 上限1億 補助率1/2等</div>		
1,000万円以下		約140万者			<div>デジタル化・AI導入補助金 上限450万 補助率1/2等</div>		

中小企業庁 支援策チラシ一覧

補助金、金融支援、税制優遇、事業承継支援、取引支援、その他の支援、相談窓口、予算情報等が、一元的に掲載



↓ 本文△ サイトマップ English 文字サイズ 標準 大

サイト内検索 Googleカスタム検索 検索 🔍

中小企業庁について	審議会・研究会	白書・統計	政策について	申請・お問合せ
-----------	---------	-------	--------	---------

ホーム > 中小企業庁について > 支援策チラシ一覧

支援策チラシ一覧

▽ (1) 補助金

▽ (4) 事業承継支援

▽ (7) 相談窓口等

▽ (2) 金融支援

▽ (5) 取引支援

▽ (8) 予算

▽ (3) 税制優遇

▽ (6) その他の支援

(1) 補助金

▶ [公募中・公募予定の補助金はこちら](#)

※ 補助金によっては、公募開始時期が決まった後にチラシに掲載する場合がありますので、ご注意ください。



[ミラサボplusのご案内](#) PDF

中小企業向け補助金・総合支援サイト ミラサボplus

▶ [補助金とは何か\(手続の流れ・ポイント・必要書類など\)](#)

▶ [補助金の基本知識](#) ▶ [事業計画書の作成](#) ▶ [審査・交付・報告](#)

▶ [一覧表から主要な補助金を確認](#)

▶ [主な補助金の説明動画](#)

【注意喚起】「ミラサボ」と類似した名称を用いて補助金申請を電話等で勧誘する事業者が確認されていますが、国の支援事業「ミラサボplus」とは一切関係ございませんので、ご注意ください。[ミラサボWebサイトに係る注意喚起](#)



出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧ページ
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/support.html>

小規模事業者・中小企業向けの補助金スケジュール・最新のお知らせを掲載

戦略×補助金 ビジネスを次のステージへ

補助金活用ナビ

経営戦略を考える ▼ 補助金を探す ▼ 補助金の活用事例 補助金の基礎知識 ▼ お知らせ

Be a Great Small 中小機構

最新の補助金情報 > 補助金・助成金の情報 > R7年度 小規模事業者・中小企業向け補助金スケジュール

R7年度 小規模事業者・中小企業向け補助金スケジュール

更新日：2026年4月3日

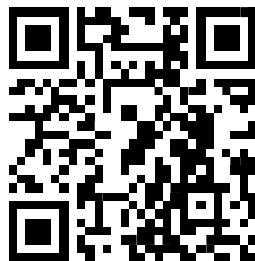
現在申請受付中の補助金および、今後申請受付が開始される予定の補助金のスケジュールをご案内します。

 ものづくり補助金	 持続化補助金	 デジタル化・AI導入補助金	 IT導入補助金
 事業承継・M&A補助金	 省力化投資補助金	 成長加速化補助金	 新事業進出補助金



https://seisansei.smrj.go.jp/subsidy_guide/subsidy_info/r7_schedule.html

小規模事業者・中小企業向けの補助金スケジュール・都道府県別の情報を掲載



<https://mirasapo-plus.go.jp/>






令和8年度経済産業省関連予算案等の概要Webページ

[ホーム](#) ▶ [政策について](#) ▶ [予算・財投](#) ▶ [令和8年度概算要求・税制改正要望について](#)

🖨️ 印刷

令和8年度概算要求・税制改正要望について

2025年8月29日

- ▶ [令和8年度 経済産業省関係 概算要求等概要 \(PDF形式: 1,027KB\)](#) 
- ▶ [令和8年度 税制改正に関する経済産業省要望のポイント \(PDF形式: 850KB\)](#) 
- ▶ [令和8年度 税制改正に関する経済産業省要望の概要 \(PDF形式: 3,557KB\)](#) 
- ▶ [令和8年度 経済産業省関係 財政投融资要求概要 \(PDF形式: 252KB\)](#) 
- ▶ [令和8年度 主な機構・定員要求内容について \(PDF形式: 155KB\)](#) 

令和8年度概算要求のPR資料

- ▶ [一般会計](#)
- ▶ [エネルギー対策特別会計](#)
- ▶ [GX推進対策費](#)
- ▶ [特許特別会計](#)
- ▶ [東日本大震災復興特別会計](#)

令和8年度概算要求書

- ▶ [一般会計](#)
 - ▶ [歳入 \(PDF形式: 562KB\)](#) 
 - ▶ [歳出 \(PDF形式: 256KB\)](#) 
- ▶ [エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定](#)
 - ▶ [歳入 \(PDF形式: 11KB\)](#) 
 - ▶ [歳出 \(PDF形式: 37KB\)](#) 



<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2026/index.html>

経済産業税制総合Webページ

事業者区分別／トピック別に活用いただける税制についてご案内しています

- お知らせ**
- 2025年12月26日 令和8年度税制改正を公開しました。
 - 2025年04月02日 令和7年度税制改正等に伴い各税制のWebページを更新しました。
(一覧はこちら)
 - 2025年02月07日 令和7年度税制改正に係る公表資料を更新しました。
 - 2024年12月27日 令和7年度税制改正を公開しました。

事業者区分で探す



中堅企業に
活用いただける税制



中小企業に
活用いただける税制



スタートアップに
活用いただける税制



個人（投資家など）の方に
活用いただける税制

トピックで探す



研究開発



賃上げ、人材確保
人への投資



スタートアップ応援



中小企業の設備投資



GX投資



デジタル投資



組織再編



事業承継・M&A



エネルギー関連



国際課税



その他



<https://www.meti.go.jp/main/zeisei/index.html>

3. 中堅等大規模成長投資補助金

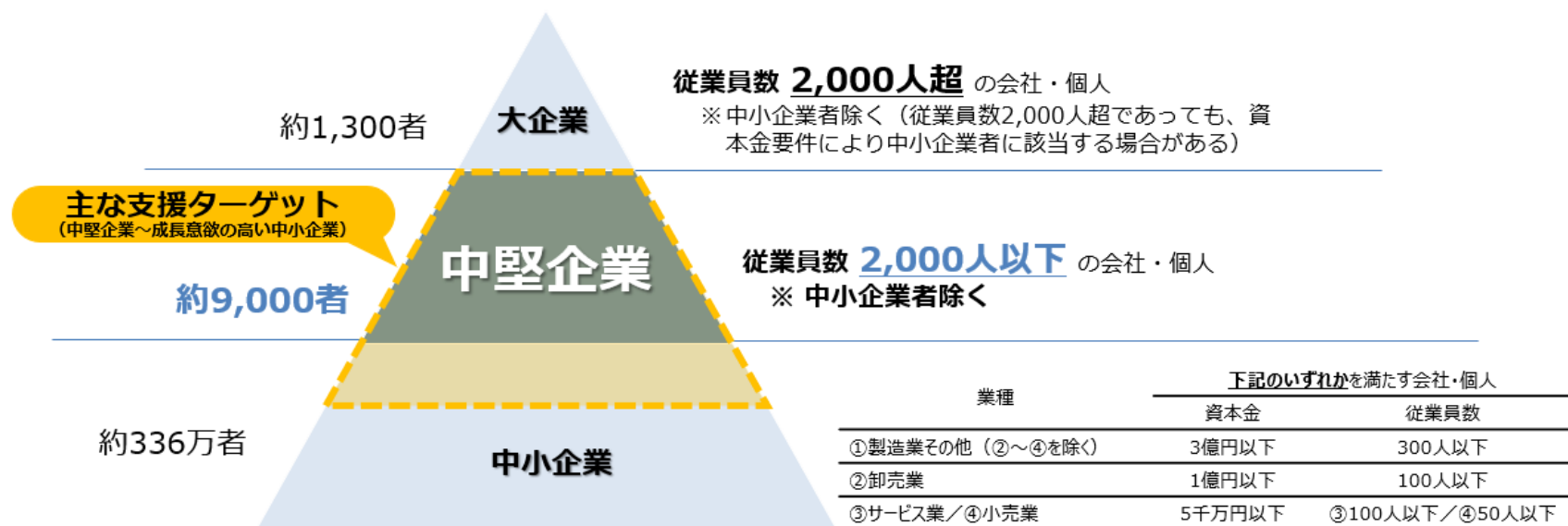
**(中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた
省力化等の大規模成長投資補助金)**

「中堅企業」とは？

中堅企業者の概要

(1) 中堅企業者の定義と政策支援の対象

- 中堅企業は、中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群。常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）を「中堅企業者」と定義。
- 地域経済への波及効果の高さ等を勘案し、中堅企業に成長意欲の高い中小企業を含め、集中的な政策投入による成長支援の対象とする。



（出所）企業数：経済産業省・総務省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

※ 会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。企業の区分については中小企業基本法及び中小企業関連法令や産業競争力強化法等において中小企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

注1) 上記の定義を原則としながら、個別の法律・支援策で、追加基準を設けている場合がある

注2) 従業員数：常時使用する従業員の数、資本金：資本金の額又は出資の総額

中堅等大規模成長投資補助金（中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）

令和7年度補正予算 4,121億円

経済産業政策局 地域経済産業政策課

事業目的・概要

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方の持続的な賃上げを実現する。

事業概要

中堅・中小・スタートアップ企業の持続的な賃上げや事業成長等を目的として以下の取り組みを行う。

①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

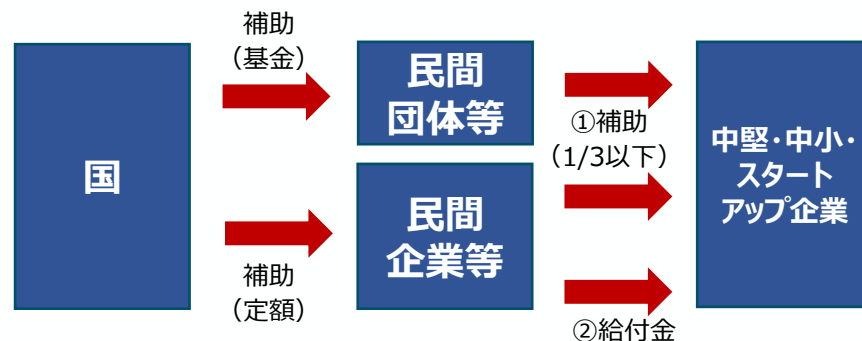
人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金

着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を支給する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



①大規模成長投資補助金：補助上限額50億円
※新規公募分：投資下限額20億円（100億宣言企業は15億円）

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：
※転籍の場合：給付上限額 最大450万円（地域によって変動）
兼業・副業・出向の場合：給付上限額 200万円

成果目標・事業期間

①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金：

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が一定以上の伸び率を実現する。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：

当該事業により経営人材を確保した中堅・中小企業が、確保前の想定を上回る企業成長を達成することを目指す。

地域の持続的賃上げ、飛躍的成長を目指す中堅・中小企業の設備投資を補助します！

中小企業成長加速化補助金 中堅等大規模成長投資補助金

事業目的※詳細は裏面

中小企業成長加速化補助金

売上高 100 億円超を目指して、大胆な投資を進めようとする中小企業の取組を支援することを目的。

最大5億円補助、補助率1/2

中堅等大規模成長投資補助金

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することを目的。

最大50億円補助、補助率1/3

活用イメージ



工場、物流拠点
などの新設・増築



イノベーション創出
に向けた設備の導入

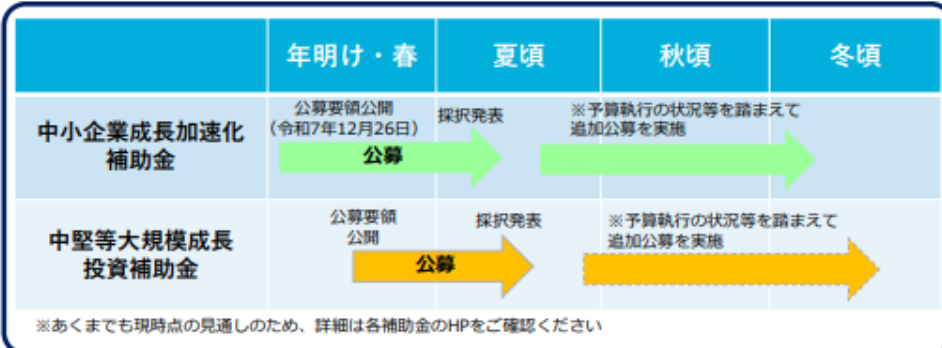


自動化による
革新的な生産性向上

補助事業概要

項目	中小企業成長加速化補助金	中堅等大規模成長投資補助金	
		(100億宣言企業)	※今後、公募開始までに変更となる可能性があります。詳しくは公募要領をご確認ください。
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業	中堅・中小企業 (常時使用する従業員が2,000人以下の会社等)	
補助率	1/2	1/3	
補助上限額	5億円	50億円	
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内	交付決定日から最長で令和10年12月31日まで	
補助事業の要件	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の従業員1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上)	①「100億宣言」を行っていること ② 投資額15億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ③ 賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、4.5%以上)	①投資額20億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ②賃上げ要件(補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、5.0%以上)
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費 ※詳しくは公募要領をご確認ください。		

今後のスケジュールの見通し



お問い合わせ先(各補助金の詳細は事務局HPをご覧ください)

中小企業成長加速化補助金
お問い合わせフォーム

詳細はこちら



事務局連絡先:0570-07-4153
(IP電話等からの問い合わせ:03-4446-4307)
受付時間 平日10時~17時(土曜・日曜・祝日・年末年始を除く)

中堅等大規模成長投資補助金
お問い合わせ先

詳細はこちら



E-mail :seichotoushi-koubou-ext@nri.co.jp
電話番号:050-3651-0806
受付時間 平日10時~17時(土曜・日曜・祝日・年末年始を除く)

大規模成長投資補助金 4次公募の採択者について

- 申請者全体210件のうち、一次審査（書面・定量面での評価）を経て、140件がプレゼンテーション・二次審査（計画の蓋然性を審査）に進み、最終的に102件が採択（採択倍率は約2.1倍）。
- 採択者の平均投資予定額は約38億円、平均目標賃上げ率の中央値は6.5%と、高い目標水準の事業が採択。

（参考）4次公募における各種指標の中央値（採択者、申請者全体）

	採択者 (n=102)	申請者全体 (n=210)
①経営力		
1 全社年平均売上高成長率*1	17%/年	14%/年
2 全社売上高増加額*1	+61.3億円	+38.5億円
3 全社賃上げ予定率*2	2.4%	2.5%
4 全社売上高に対する補助事業売上高の割合*3	100%	99%
②先進性・成長性		
5 補助事業年平均売上高成長率*1	26%/年	22%/年
6 補助事業売上高増加額*1	+53.5億円	+31.3億円
7 補助事業年平均労働生産性の伸び*1	30%/年	25%/年
8 補助事業付加価値増加額*1	+21.1億円	+12.9億円
③地域への波及効果		
9 年平均従業員目標賃上げ率*4	6.5%/年	6.5%/年
10 従業員給与支給総額の増加額*4	+2.9億円	+2.0億円
11 年平均役員目標賃上げ率*4,5	6.0%/年	5.5%/年
12 役員給与支給総額の増加額*4,5	+0.10億円	+0.07億円
④大規模投資・費用対効果		
13 全社売上高に対する投資額割合*6	47%	48%
14 補助金額に対する付加価値増加額割合*4	209%	169%
⑤実現可能性		
15 ローカルベンチマークの得点	22点	22点

※ 各数値は対象企業の中央値（各指標を降順に並べた時の、ちょうど中央の値）を使用している。

*1 基準年（補助事業完了日を含む事業年度）の前年と事業化報告3年目の数値を比較した率および額

*2 最新決算期と基準年（補助事業完了日を含む事業年度）の数値を比較した率

*3 事業化報告3年目における水準

*4 基準年（補助事業完了日を含む事業年度）と事業化報告3年目の数値を比較した率および額

*5 役員の目標賃上げ率を設定している事業者のみの平均値

*6 最新決算期の全社売上高に対する補助事業投資額の割合



<https://seichotoushi-hojo.jp/information/2025/10/10.html>

補助金交付が決定した企業の取組概要

中堅・中小
成長投資補助金

補助金交付が決定した企業（随時更新）

[TOP](#) > 補助金交付が決定した企業

☒ 本社住所から探す

☐ 補助事業実施場所から探す

業種から探す

長野

すべて

建設業

株式会社角藤

取組み概要

本社住所 長野県長野市南屋島515

事業実施場所 長野県上高井郡高山村大字高井字十二座6100番地12
長野県長野市南屋島515番地

不動産業・物品賃貸業

さくら不動産株式会社

取組み概要

本社住所 長野県北安曇郡白馬村大字北城2370-13

事業実施場所 長野県北安曇郡白馬村北城6330-3

その他参加社 The Hakuba Company株式会社

製造業

DOWAパワーデバイス株式会社

取組み概要

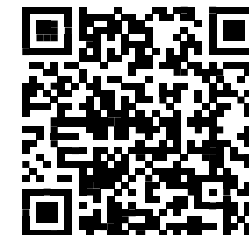
本社住所 長野県塩尻市大字片丘9637-3

事業実施場所 長野県塩尻市大字片丘9637-3

補助金交付が決定した企業

資料ダウンロード

[TOP](#) [事業概要](#) [よくある質問](#) [お問い合わせ](#)



https://seichotoushi-hojo.jp/1_2ji/koufu/

※長野で抽出した場合の例（順次公表）

4. 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金） ・ 100億宣言

中小企業生産性革命推進事業

令和7年度補正予算額 3,400億円

- (1) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
 (2) 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム
 (3) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課 (4) 中小企業庁 事業環境部 財務課
 (5) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、海外展開支援室、事業環境部 財務課、長官官房 総務課

事業の内容

事業目的

中小企業・小規模事業者は、物価高や米国関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に直面している。それらに対応するためには、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現していく必要がある。そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。

事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。

- (1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）
売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。
- (2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。
- (3) 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。
- (4) 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
事業承継・M & Aに際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援。
- (5) 総合的なソフト支援パッケージ事業
賃上げや米国関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハンズオン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ~ (4)



(5)



成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。

「100億宣言」とは？

- 飛躍的成長を目指す中小企業が、10年を目安に「売上高100億円」を超える野心的な目標を掲げ、実現に向けた取組を行っていくことを自ら宣言するもの。

【企業が宣言に記載する内容】

- ① 企業概要
- ② 企業理念・経営者の意気込み
- ③ 売上高100億円実現の目標と課題
- ④ 売上高100億円に向けた具体的措置（取組）



【宣言のメリット】

- ✓ 宣言取得による補助金等の活用
 - 成長加速化補助金
 - 経営強化税制の拡充措置 【夏～】 など※租特法が成立した場合
- ✓ 経営者ネットワークへの参加 【夏～】
 - 宣言を行った成長を目指す経営者が、地域・業種を超えて繋がれるネットワークを構築。
- ✓ 宣言の公式ロゴマーク活用による自社PR※商標登録出願中

公表要領・申請用ひな形等の
特設サイトこちら→



成長ビジョンを示し、国の支援や同じ志の
経営者ネットワークも活かして、目標の実現へ！

「100億宣言」とは？

- ・中小企業の皆様が飛躍的成長を遂げるために、自ら、「売上高100億円」という野心的な目標を掲げ、実現に向けた取組を行っていくことを宣言するものです。
- ・宣言は事務局が運営するポータルサイト(令和7年春頃開設予定)上に公表されます。

「宣言の内容」

- ①企業概要
- ②企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ
- ③売上高100億円実現の目標と課題
- ④売上高100億円実現に向けた具体的措置 等

※ 宣言できる企業は売上高10億円～100億円未満の中小企業です。
※ 「宣言」掲載に際しては、所定の要件と記載内容の確認があります。

「宣言」をすると、
どんなことができるの？
いいことがあるの？



「100億宣言」のメリット

■「宣言」取得による補助金等の活用

100億宣言が基本要件となる補助金等(設備投資等に活用できる中小企業成長加速化補助金(上限5億円(補助率1/2)等)への申請が可能となります(その他、必要書類を提出の上、審査があります)。

■ 経営者ネットワークへの参加

100億宣言を行った企業の経営者の皆様の経営の“気づき”につながる場として、地域・業種を超えて刺激し合える経営者ネットワークを構築します。

■ 100億宣言のロゴマークの活用による自社PR

宣言企業は「公式ロゴマーク」を使用できます。自社の取組のPRにご活用ください。

※100億宣言を行った企業に活用いただけるメニューについては、今後追加・変更の可能性があります。



公表要領・申請要領・ひな形等は右のQRコードをご参照ください。
申請受付開始は令和7年5月頃を予定しております。



主力商品 家電製造

○本社所在地：大阪府XX区
○事業概要：大手家電メーカーのOEM製造およびスマート家電の自社製品の製造・販売
○従業員数：54名(2024年3月期)
○現在の売上高：60億円(2024年3月期)
○法人番号：111111111111
○登録番号：〇〇
○Web：https://〇〇



主力商品 大漁コース

○本社所在地：北海道札幌市
○事業概要：魚介類・水産品の卸売、店舗販売。飲食チェーン「百億水産食堂」の経営
○従業員数：62名(2024年3月期)
○現在の売上高：20億円(2024年3月期)
○法人番号：111111111111
○登録番号：〇〇
○Web：https://〇〇

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
百億 製造

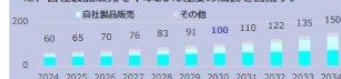
豊かなカーボンニュートラル社会の実現

百億電機は家電を通じ、ヒトの意図を察して家電が便利に連携する豊かな暮らしを実現し、出力やOn/Offをコントロールすることで社会全体が無理なくカーボンニュートラルに向かう世界を目指します。工場の環境整備や従業員の待遇改善に投資していくことで、仲間である社員を大事にしながらビジョンを達成したいと考えています。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2030年の売上高達成に向け、OEM製造の堅実な成長とともに、自社製品販売で年率20%程度の成長を目指す。



課題

- ・デザイン性の高い自社企画製品の設計・生産
- ・スマートホーム標準規格への準拠や連携機能の強化に向けたシステム開発力の強化
- ・海外、特に韓国/台湾エリアの市場開拓

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・企画におけるUXデザインやサービスデザイン手法の導入
- ・設備投資による自社企画製品の製造ライン拡大
- ・スマートホーム関連開発の内製化
- ・韓国/台湾への展示会出展や卸との協業による販売先開拓

実施体制

- ・社長直轄でのUX部署、ソフトウェア部署の立ち上げと、チーフエンジニアを新規に雇用(25年内目標)
- ・東南アジア向け越境EC営業やジョグデスクを活用した海外販売パートナーシップの拡大
- ・深圳への新たなR&Dや製造体制の立ち上げ

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を定める旨を宣言するものです。

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
百億 水産

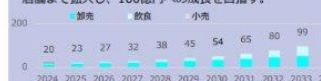
海の幸で幸を産む

百億水産は、昭和のはじめから釧路市の北海道の海の幸を飲食店におろしたり市場で販売したりしてきました。これからの10年は、素材の旬や美味しい調理法を知り尽くした我々の知見を活かし、誰もが笑顔になれる海鮮料理を直接お客様に届けたいです。店舗を任せひとりひとりの従業員も大事にしなが、幸が産まれる場所に日本に世界に増やしていきます。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2033の100億達成に向け、1,2号店が好調な飲食事業を70店舗まで拡大し、100億円への成長を目指す。



課題

- ・周辺エリアへの飲食事業の出店拡大
- ・デベロッパーと連携した全国への出店拡大
- ・海鮮丼専門店など小規模スペースで展開可能な店舗フォーマットの開拓
- ・東南アジア、特に韓国/台湾/タイへの出展拡大

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・競合店舗の商圏や雇用人口のデータに基づく科学的な出店エリア選定の推進
- ・店舗マネジメントと店長候補育成の強化
- ・デベロッパーと協業した、全国や東南アジアへの出店拡大
- ・サステナブルな養殖技術への投資と、流通の拡大

実施体制

- ・出店コンサルへの委託
- ・店長候補の採用と育成(正社員を雇用し半年で他店舗を任せられるよう育成)
- ・店舗運営マニュアルの作成や研修プログラムを開発・実施
- ・店舗オペレーション部の新設
- ・〇〇不動産との商業施設への出店提携

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を定める旨を宣言するものです。

4月6日時点HP掲載数 3,083社

100億宣言 (中小企業庁ホームページ)

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/100oku/index.html>



長野県内の100億宣言企業①（令和8年4月6日時点：51社）

企業名	所在地	業種	企業名	所在地	業種
株式会社アルプスピアホーム	松本市	住宅建設業	株式会社ケーアイ・オギワラ	中野市	農業
株式会社内田鐵工所	須坂市	製造業	株式会社こうりょう	小諸市	建設業
株式会社エーアイテック	松本市	製造業	コーデンシDH株式会社	諏訪市	製造業
株式会社エム・ケー・ケー	松本市	小売業	株式会社コシナ	中野市	製造業
エムケーカシヤマ株式会社	佐久市	製造業	コスモプロダクツ株式会社	小諸市	卸売業
株式会社オーイケ	東筑摩郡山形村	製造業	株式会社五千尺	松本市	観光業
株式会社カウベルエンジニアリング	佐久市	製造業	株式会社駒ヶ根電化	駒ヶ根市	製造業
カガミ・ホールディングス株式会社	松本市	不動産管理・開発業	株式会社小松精機工作所	諏訪市	製造業
株式会社カネト	南佐久郡小海町	建築材料卸売業	株式会社サニクリーン甲信越	長野市	サービス業
株式会社カワモト	長野市	製造業	サン・フーズ株式会社	松本市	物流業
技建開発株式会社	飯田市	専門サービス業	三洋グラビア株式会社	伊那市	製造業
株式会社北川製菓	駒ヶ根市	食品製造業	株式会社シューマート	長野市	小売業
株式会社北産業	松本市	卸売小売業	信越明星株式会社	上田市	食品製造業
協和ダンボール株式会社	安曇野市	段ボール製造業	信越理研株式会社	長野市	製造業
久保田工業株式会社	上伊那郡箕輪町	製造業	株式会社スワリク	諏訪市	物流業
株式会社KDK	千曲市	建設業	高島産業株式会社	茅野市	製造業

長野県内の100億宣言企業②（令和8年4月6日時点：51社）

企業名	所在地	業種	企業名	所在地	業種
株式会社田中機器製作所	松本市	製造業	宮下製氷冷蔵株式会社	飯田市	氷雪・食品製造業
株式会社ちの技研	茅野市	製造業	株式会社吉見鋳金製作所	上田市	製造業
塚田理研工業株式会社	駒ヶ根市	製造業	Laboratous株式会社	長野市	サービス業
天恵製菓株式会社	下伊那郡豊丘村	製造業			
有限会社トップリバー	北佐久郡御代田町	野菜の生産・販売業			
ナイスモバイル株式会社	松本市	卸売業			
夏目光学株式会社	飯田市	製造業			
株式会社日邦バルブ	松本市	製造業			
株式会社野村屋	上田市	建築業			
早川運輸株式会社	南佐久郡川上村	運送業			
株式会社バリューブックス	上田市	卸売業・小売業			
株式会社フクザワコーポレーション	飯山市	建設業・情報システム業			
株式会社フジカーランド上田	上田市	自動車販売業			
株式会社フリークラウド	長野市	建設業			
株式会社松興	長野市	建設業			
株式会社ミクロ発條	諏訪市	製造業			

中小企業成長加速化補助金 採択結果（長野県：5社）

事業者名	本社所在地	主な事業実施場所	補助事業名
協和ダンボール株式会社	長野	長野	環境配慮型オール段ボール化推進による生産拠点集約・高度化計画
株式会社サンドリームファクトリー	長野	長野	足育普及による健康社会の実現プロジェクト
株式会社バリューボックス	長野	埼玉	埼玉新倉庫を核とした『知の好循環プラットフォーム』創出事業
株式会社カワモト	長野	長野	飯山工場増設及び生産能力増強・加工能力向上
株式会社ちの技研	長野	長野	売上100億円に向けた生産能力アップと世界最高水準の品質を実現する銅めっき工程の導入

中小企業成長加速化補助金 スケジュール

補助金名	公募回	公募開始日	申請開始日	申請締切日	採択発表日
中小企業成長加速化補助金	第1回 受付終了	2025年3月17日 (月曜)	2025年5月8日 (木曜)	2025年6月9日 (月曜)	2025年9月19日 (金曜) 
	第2回 受付終了	2025年12月26日 (金曜)	2026年2月24日 (火曜)	2026年3月26日 (木曜)15時	予定 2026年7月下旬以降※

※ 今後のスケジュールは詳細が確定次第更新いたします。

(参考) 中小企業成長加速化補助金 第1回公募における各種指標

採択倍率：約6.0倍

		採択者 (n=211)	申請全体 (n=1270)
売上高成長率			
① 全社売上成長率（年平均上昇率） ^{*3}	平均値	26.4%/年	17.8%/年
	中央値	23.7%/年	15.7%/年
付加価値増加率			
② 全社付加価値増加率（年平均上昇率） ^{*3}	平均値	27.5%/年	18.4%/年
	中央値	25.7%/年	15.3%/年
売上高投資比率			
③ 売上高投資比率（最新決算期における比率） ^{*4}	平均値	53.5%	32.7%
	中央値	44.0%	23.9%
給与増加率^{*1,2}			
④ 従業員及び役員の1人当たり給与支給総額の増加率（年平均上昇率） ^{*3}	平均値	5.9%/年	4.8%/年
	中央値	5.6%/年	5.0%/年
⑤ 給与支給総額の増加率（年平均上昇率） ^{*3}	平均値	17.0%/年	9.3%/年
	中央値	9.8%/年	6.0%/年
財務健全性^{*5}			
⑥ ローカルベンチマークの得点	平均値	21.6点	20.8点
	中央値	21.7点	21.0点
その他（参考数値）			
⑦ 最新決算期の売上高	平均値	29.5億円	40.7億円
	中央値	21.9億円	34.8億円
⑧ 補助事業全体に要する経費（税抜）	平均値	12.6億円	9.7億円
	中央値	11.0億円	8.8億円

*1 申請者が目標として選択した基準（給与支給総額または従業員及び役員の1人当たり給与支給総額）に基づき集計

*2 給与増加率は、共同申請の場合の構成事業者別に事業者単位で集計（事業者数の合計は採択者258者、申請全体1538者）※リース会社を除く

*3 基準年度（補助事業完了日を含む事業年度）と事業化報告3年目となる年度の数値を比較した率

*4 最新決算期の全社売上高に対する、補助事業全体に要する経費の割合

*5 採択者における「金融機関による確認書」の提出率は96.2%（203件/211件）

5. サービス等生産性向上IT導入支援事業 (デジタル化・AI導入補助金)

中小企業生産性革命推進事業

令和7年度補正予算額 3,400億円

- (1) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
 (2) 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム
 (3) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課 (4) 中小企業庁 事業環境部 財務課
 (5) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、海外展開支援室、事業環境部 財務課、長官官房 総務課

事業の内容

事業目的

中小企業・小規模事業者は、物価高や米国関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に直面している。それらに対応するためには、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現していく必要がある。そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。

事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。

- (1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）
売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。
- (2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。
- (3) 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。
- (4) 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
事業承継・M & Aに際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援。
- (5) 総合的なソフト支援パッケージ事業
賃上げや米国関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハンズオン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ~ (4)



(5)



成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。

「デジタル化・AI導入補助金」で ITツール・AI導入による生産性向上を支援！

- AI等を用いた業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けた、ITツール等の導入費用を支援！
- インボイス対応に活用可能！安価なITツールの導入にも活用可能で、小規模事業者は最大4/5補助！
- 補助額は最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！

通常枠

- 生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

複数者連携デジタル化・AI導入枠

- 10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

インボイス枠 インボイス対応類型

- 令和5年10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。

- 小規模事業者は最大4/5補助し、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援します。

インボイス枠 電子取引類型

- 取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

セキュリティ対策推進枠

- 独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊 サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

<活用イメージ・補助率等>

枠/類型	通常枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	AI等を用いたITツールを導入し、生産性を向上	商店街など、複数の中小企業・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入してインボイス制度に対応	発注者主導で取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費（保守サポートやマニュアル作成等の費用）に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象			クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）（※1）
補助額	・ITツールのプロセス数が1～3つまで：5万円～150万円 ・4つ以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家経費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者（※2）：2/3	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	大企業：1/2 中小企業：2/3	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

（※1）（独）情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービス」に掲載されたサービス。

（※2）令和6年10月から令和7年9月の間で、「当該期間における地域別最低賃金以上～令和7年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員の30%以上である月が3か月以上あることを示した事業者。

<補助金の活用例>

勤怠労務管理ツール

- 課題
- タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出勤してから現場移動、帰社してから退勤が必要だった
- 変化
- 導入により出先からの打刻が可能に
 - 残業時間が3割削減
 - 人事担当の作業効率も大幅アップ！

クラウド会計システム

- 課題
- 仕訳や請求管理などの負担が大きい
 - 給与計算と勤怠管理が独立しており、給与振込までのスケジュールが厳しい
- 変化
- AIによる自動仕訳により経理処理の大幅な効率化を実現
 - 給与計算業務に要する人員、作業時間ともに大幅削減！

<今後のスケジュール>

通常枠、インボイス枠（インボイス対応類型、電子取引類型）、セキュリティ対策推進枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠
第1次申請締切日 5月 12日	第1次申請締切日 6月 15日
第2次申請締切日 6月 15日	第2次申請締切日 8月 25日
第3次申請締切日 7月 21日	
第4次申請締切日 8月 25日	

中小企業デジタル化・AI導入支援事業
事務局ホームページ応募方法等の詳細は
こちらからご確認ください

デジタル化・AI導入補助金 スケジュール

補助金名	公募回	公募開始日	申請開始日	申請締切日	採択発表日
デジタル化・ AI導入補助金 〈通常枠・インボイス枠(インボイス対応類型)・インボイス枠(電子取引類型)・セキュリティ対策推進枠〉	第1次	2026年2月27日 (金曜)	2026年3月30日 (月曜)	2026年5月12日 (火曜)	2026年6月18日 (木曜)
	第2次	2026年2月27日 (金曜)	2026年3月30日 (月曜)	2026年6月15日 (月曜)	2026年7月23日 (木曜)
	第3次	2026年2月27日 (金曜)	2026年3月30日 (月曜)	2026年7月21日 (火曜)	2026年9月2日 (水曜)
	第4次	2026年2月27日 (金曜)	2026年3月30日 (月曜)	2026年8月25日 (火曜)	2026年10月7日 (水曜)
デジタル化・ AI導入補助金 〈複数者連携デジタル化・AI導入枠〉	第1次	2026年2月27日 (金曜)	2026年3月30日 (月曜)	2026年6月15日 (月曜)	2026年7月23日 (木曜)
	第2次	2026年2月27日 (金曜)	2026年3月30日 (月曜)	2026年8月25日 (火曜)	2026年10月7日 (水曜)

※ 今後のスケジュールは詳細が確定次第更新いたします。

(参考) 令和7年度公募状況【IT導入補助金2025】

通常枠

	公募期間			申請件数	採択件数	採択倍率
1次	2025年3月31日	～	2025年5月12日	2,979	1,511	2.0
2次	2025年3月31日	～	2025年6月16日	3,516	1,447	2.4
3次	2025年3月31日	～	2025年7月18日	3,856	1,174	3.3
4次	2025年3月31日	～	2025年8月20日	2,742	935	2.9
5次	2025年3月31日	～	2025年9月22日	2,976	1,103	2.7
6次	2025年3月31日	～	2025年10月31日	2,624	931	2.8
7次	2025年3月31日	～	2025年12月2日	2,456	930	2.6
8次	2025年3月31日	～	2026年1月7日	2,523	905	2.8

(参考) 令和7年度公募状況【IT導入補助金2025】

インボイス枠（インボイス対応類型）

	公募期間			申請件数	採択件数	採択倍率
1次	2025年3月31日	～	2025年5月12日	6,446	3,710	1.7
2次	2025年3月31日	～	2025年6月16日	7,609	3,592	2.1
3次	2025年3月31日	～	2025年7月18日	8,270	3,346	2.5
4次	2025年3月31日	～	2025年8月20日	6,584	2,852	2.3
5次	2025年3月31日	～	2025年9月22日	6,670	3,161	2.1
6次	2025年3月31日	～	2025年10月31日	7,464	3,355	2.2
7次	2025年3月31日	～	2025年12月2日	6,143	2,808	2.2
8次	2025年3月31日	～	2026年1月7日	6,843	3,076	2.2

(参考) 令和7年度公募状況【IT導入補助金2025】

セキュリティ対策推進枠

	公募期間			申請件数	採択件数	採択倍率
1次	2025年3月31日	～	2025年5月12日	7	7	1.0
2次	2025年3月31日	～	2025年6月16日	164	89	1.8
3次	2025年3月31日	～	2025年7月18日	75	31	2.4
4次	2025年3月31日	～	2025年8月20日	114	50	2.3
5次	2025年3月31日	～	2025年9月22日	100	48	2.1
6次	2025年3月31日	～	2025年10月31日	106	47	2.3
7次	2025年3月31日	～	2025年12月2日	77	42	1.8
8次	2025年3月31日	～	2026年1月7日	87	46	1.9

複数社連携IT導入枠

	公募期間			申請件数	採択件数	採択倍率
1次	2025年3月31日	～	2025年6月16日	3	3	1.0
2次	2025年3月31日	～	2025年8月20日	2	1	2.0
3次	2025年3月31日	～	2025年10月31日	1	1	1.0
4次	2025年3月31日	～	2026年1月7日	2	1	2.0

※採択件数＝交付決定数

6. 小規模事業者持続的発展支援事業 (小規模事業者持続化補助金)

中小企業生産性革命推進事業

令和7年度補正予算額 3,400億円

- (1) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
 (2) 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム
 (3) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課 (4) 中小企業庁 事業環境部 財務課
 (5) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、海外展開支援室、事業環境部 財務課、長官官房 総務課

事業の内容

事業目的

中小企業・小規模事業者は、物価高や米国関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に直面している。それらに対応するためには、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現していく必要がある。そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。

事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。

- (1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）
売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。
- (2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。
- (3) 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。
- (4) 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
事業承継・M & Aに際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援。
- (5) 総合的なソフト支援パッケージ事業
賃上げや米国関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハンズオン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ~ (4)



(5)



成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。

持続化補助金 概要

- 商工会・商工会議所等と一体となって経営計画を作成し、当該計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援すべく、「小規模事業者持続化補助金」を措置。
- 政策の原点回帰を行い、経営計画の策定に重点化するため、複数ある特別枠を整理。

	一般型				創業型	共同・協業型	ビジネス コミュニティ型
	通常枠	インボイス特例	賃金引上げ特例	災害支援枠			
要件	経営計画を作成し販路開拓等に取り組む小規模事業者	免税事業者から課税事業者に転換	事業場内最低賃金を50円以上引き上げる小規模事業者	令和6年能登半島地震等における被災小規模事業者 19	産競法に基づく「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援」を受けた小規模事業者	地域に根付いた企業の販路開拓を支援する機関が地域振興等機関となり、参画事業者である10以上の小規模事業者の販路開拓を支援	商工会・商工会議所の内部組織等（青年部、女性部等）
補助上限	50万円	補助上限 50万円上乗せ	補助上限 150万円上乗せ	直接被害：200万円 間接被害：100万円	200万円 ※インボイス特例は適用	5,000万円	50万円、 2以上の補助対象者が共同で実施する場合は100万円
補助率	2 / 3 ※賃金引上げ特例を選択した事業者のうち、赤字事業者は3 / 4			定額、2 / 3	2 / 3	・地域振興等機関 定額 ・参画事業者 2 / 3	定額
対象経費	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費（オンラインによる展示会・商談会等を含む）、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費			左記に加え、設備処分費、車両購入費	通常枠同様	・地域振興等機関・・・人件費、委員等謝金、旅費、会議費、消耗品・備品費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、委託・外注費、水道光熱費 ・参画事業者・・・旅費、借料、設営・設計費、展示会等出展費、保険料、広報費	専門家謝金、専門家旅費、旅費、資料作成費、借料、雑役務費、広報費、委託費
昨年度補正予算等からの主な変更点	卒業枠・後継者支援枠を廃止			令和6年奥能登豪雨を対象に追加		参画事業者を「小規模事業者」に限定	

販路開拓等に取り組む皆様へ

令和7年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金（通常枠）」

地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援します

【事業目的】

小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援

※ 従業員数が「商業・サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）」の場合5人以下、製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上限】

50万円

（特例を活用した場合は最大250万円）

【補助率】

2/3

（賃金引上げ特例活用事業者のうち赤字事業者については3/4）

【第19回公募スケジュール】

公募要領公開：1月28日（水）

申請受付開始：3月6日（金）

申請受付締切：4月30日（木）

【関連融資制度】



自己負担

持続化補助金
補助率
2/3

補助対象経費の資金調達に活用できる無担保・無保証の融資制度

「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」

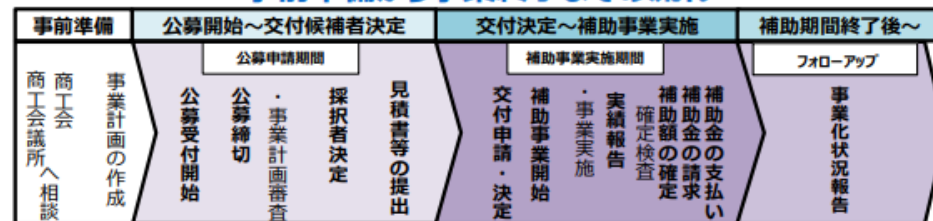
○限度額：2,000万円

※融資のご利用には、一定の要件・審査があります。

例、最近1年以上同一地区内で事業を行っていること等

詳しくは、お近くの商工会、商工会議所にお問い合わせください。

事前準備から事業終了までの流れ



※申請時点で明らかではない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

概要

補助率	2/3
補助上限	50万円
インボイス特例	インボイス特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に50万円を上乗せ
賃金引上げ特例	賃金引上げ特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に150万円を上乗せ

【特例要件】

- インボイス特例 ⇒ 免税事業者のうちインボイス発行事業者の登録を受けた事業者
- 賃金引上げ特例 ⇒ 事業場内最低賃金を+50円以上とした事業者

【対象経費】

機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費

活用事例①

※ 青字が本補助金の対象経費

観光ぶどう園を有する喫茶店においてフリーズドライ製品を販売するため、洗練されたパッケージデザインやリーフレットを作成。高級スーパー等の新たな販路への商談に活用。

活用事例②

醬油製造業者が、事前のテストマーケティングを実施の上、新たな原材料に対応した機械装置を導入するなどして、新商品を開発。海外向け展示会に出展し、新規顧客を獲得。

事務局HP：



商工会地区HP



商工会議所地区HP

Gbiz ID
取得

販路開拓等に取り組む創業者の皆様へ

令和7年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金（創業型）」

地域の雇用や産業を支える創業後1年以内の小規模事業者の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援します

【事業目的】

創業後1年以内の小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援

※従業員数が「商業・サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）」の場合5人以下、製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上限】

200万円

（特例を活用した場合は最大250万円）

【補助率】

2 / 3

【第3回公募スケジュール】

公募要領公開：2026年1月28日

申請受付開始：2026年3月6日

申請受付締切：2026年4月30日

【関連融資制度】

補助対象経費総額

自己負担

持続化補助金
補助率
2 / 3

補助対象経費の資金調達に活用できる融資制度

「新規開業・スタートアップ支援資金」

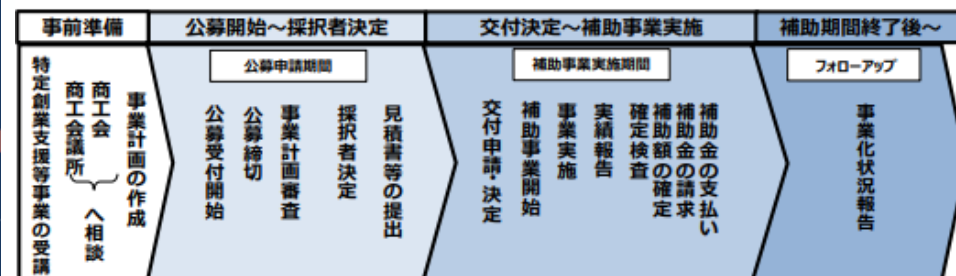
○限度額：7,200万円

○返済期間：設備資金 20年以内
運転資金（原則）10年以内

※融資のご利用には、一定の要件・審査があります。

詳しくは、お近くの日本政策金融公庫にお問い合わせください。

事前準備から事業終了までの流れ



※申請時点で明らかではない経費については、交付申請・決定の段階時点で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

申請要件

産業競争力強化法に基づく「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業による支援」を受けた日および開業日（設立年月日）が公募締切時から起算して過去1か年の間であること。

※創業後、事業開始前の事業者も対象となります。また、申請には、認定市区町村が発行した、特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書の写しが必要になります。

特例要件

免税事業者のうちインボイス発行事業者の登録を受けた事業者は、一律に50万円の補助上限上乗せを行います。

対象経費

機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費

活用事例①

※ 青字が本補助金の対象経費

地域食材を活用したレストランを開業。**店舗改装**及び**インターネット・SNS広告**を行うことで、多様な顧客層獲得による売上向上を図る。

活用事例②

金属加工業を開業。**ロボット溶接機械**を導入することで、技術革新による事業の拡大及び生産性の向上を図る。



販路開拓を支援する機関の皆様へ

令和6年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金（共同・協業型）」

地域振興等機関が主体的・中心的な役割を担い、
参画事業者の商品・サービスの改良やブランディング支援に加えて、
販路開拓の機会の提供を行う取組を支援します

【事業概要】

地域に根付いた企業の販路開拓を支援する機関（以下「地域振興等機関」）が、小規模事業者※（以下「参画事業者」）を集め、展示会や商談会、催事販売、マーケティングの拠点を活用し、参画事業者の販路開拓を支援する取組について支援。

※ 従業員数が「商業・サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）」の場合5人以下、
製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上限】

5,000万円

【補助率】

参画事業者は2/3、地域振興等機関は定額

【補助対象】

会場の設営費・内装等の工事費、会場借料、機器・機材の借料、
広報費、旅費 など

【第2回公募スケジュール】

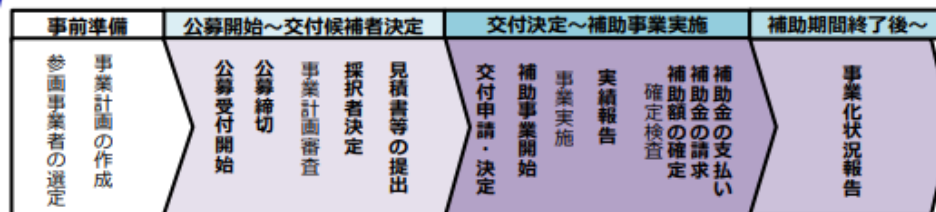
公募要領公開：2025年12月23日（火）

申請受付開始：2026年1月16日（金）

申請受付締切：2026年2月27日（金）

※第3回公募以降、令和7年度補正予算を活用

事前準備から事業終了までの流れ



※申請者は地域振興等機関となります。参画事業者（10社以上）を集めて申請を行って下さい。
※申請時点で明らかでない経費については、交付申請・決定の段階で、事業に要する経費の詳細内訳を改めて求めます。事後で対象外経費が含まれていることが判明した場合はお支払いができませんので、申請時点でよくご確認ください。

【地域振興等機関とは】

- 地域に根付いた企業の販路開拓を支援する機関であり、次の①から④のいずれかに該当する機関を指す。
- ①商工会法、商工会議所法に基づき設立された法人
- ②中小企業等協同組合法に規定する都道府県中小企業団体中央会
- ③商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）に規定する商店街振興組合、商店街振興組合連合会
- ④中小企業等協同組合法に規定する事業協同組合などの法人化されている組織
- ⑤地域の企業の販路開拓につながる支援を事業として行っている法人

【参画事業者とは】

- 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律で定める小規模事業者に該当する者。

【本事業における取組】

- ①展示会・商談会の取組
商談目的の展示会・商談会（主催または他者主催への出展）で展示・宣伝を行い、支援する参画事業者の商品・サービスの特長または価値が顧客に伝わることによって、参画事業者の新たな取引先を増加させる取組。
- ②催事販売型の取組
支援する参画事業者の商品・サービスの物販会や即売会（主催または他者主催への出展）により、参画事業者の売上高増加を支援する取組。
- ③マーケティング拠点の取組
支援する参画事業者の商品・サービスの想定ターゲットを明確化し、補助事業を通じて、想定ターゲットに具体的かつ継続的なマーケティングを行う拠点・仕組みを構築する取組。



小規模事業者持続化補助金 スケジュール

補助金名	公募回	公募開始日	申請開始日	申請締切日	採択発表日
小規模事業者持続化補助金 (通常枠)	第17回 受付終了	2025年3月4日 (火曜)	2025年5月1日 (木曜)	2025年6月13日 (金曜)17時	2025年9月26日 (金曜)📅
	第18回 受付終了	2025年6月30日 (月曜)	2025年10月3日 (金曜)	2025年11月28日 (金曜)	2026年3月17日 (火曜)
	第19回	2026年1月28日 (水曜)	2026年3月6日 (金曜)	2026年4月30日 (木曜)17時	確定次第更新します※
小規模事業者持続化補助金 (災害支援枠)	第6回 受付終了	2025年3月4日 (火曜)	2025年3月21日 (金曜)	2025年4月28日 (月曜)17時	2025年7月1日 (火曜)📅
	第7回 受付終了	2025年4月30日 (水曜)	2025年5月16日 (金曜)	2025年7月28日 (月曜)17時	2025年10月3日 (金曜)📅
	第8回 受付終了	2025年7月29日 (火曜)	2025年8月19日 (火曜)	2025年10月27日 (月曜)	2025年12月22日 (月曜)📅
	第9回 受付終了	2025年10月28日 (火曜)	2026年1月23日 (金曜)	2026年3月31日 (火曜)	確定次第更新します※
小規模事業者持続化補助金 (創業型)	第1回 受付終了	2025年3月4日 (火曜)	2025年5月1日 (木曜)	2025年6月16日 (月曜)17時	2025年9月26日 (金曜)📅
	第2回 受付終了	2025年6月30日 (月曜)	2025年10月3日 (金曜)	2025年11月28日 (金曜)	2026年3月17日 (火曜)
	第3回	2026年1月28日 (水曜)	2026年3月6日 (金曜)	2026年4月30日 (木曜)17時	確定次第更新します※
小規模事業者持続化補助金 (共同・協業型)	第1回 受付終了	2025年3月31日 (月曜)	2025年4月25日 (金曜)	2025年6月13日 (金曜)17時	2025年8月18日 (月曜)📅
	第2回	2025年12月23日 (火曜)	2026年1月16日 (金曜)	2026年2月27日 (金曜)17時	確定次第更新します※

※ 今後のスケジュールは詳細が確定次第更新いたします。

https://seisansei.smrj.go.jp/subsidy_info/schedule.html

(参考) 令和7年度公募状況【小規模事業者持続化補助金】

一般型・通常枠

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
第17回	2025年3月4日 ～ 2025年6月13日	23,365	11,928	2.0
第18回	2025年6月30日 ～ 2025年11月28日			
第19回	2026年1月28日 ～ 2026年4月30日			

創業型

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
第1回	2025年3月4日 ～ 2025年6月16日	3,883	1,473	2.6
第2回	2025年6月30日 ～ 2025年11月28日			
第3回	2026年1月28日 ～ 2026年4月30日			

共同・協業型

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
第1回	2025年3月31日 ～ 2025年6月13日	211	93	2.3
第2回	2025年12月23日 ～ 2026年2月27日			

持続化補助金 活用事例



事例ナビ

＜可食プリンターを利用し、オリジナルクッキーで地域のPRにも貢献＞

補助金を活用して、バースディケーキやクリスマスケーキなどにお客様の好きな写真や絵を、可食シートを使って印刷できるフードプリンターを購入。他店との差別化を行うとともに新規顧客の獲得により業績向上を図った。



事例ナビ

＜新しい写真プランの提案で売り上げ30%アップ＞

新プランのPRにより、問合せが15件、チケット購入が2件あった。また、当店でのドレス姿撮影の認知度が向上し、結婚式や成人式などの撮影において、ドレスでの撮影を追加されるお客様が増加。客単価が20～30%アップし予想以上の効果があった。



事例ナビ

＜パッケージデザインの改良を行い展示会に出展して自社製品をPR＞

補助金を活用して、「ブランドイメージを向上させる取り組み」を行う。商品コンセプトを明確にした統一感のあるロゴの作成、店舗名にある「わくわく」するようなパッケージに改良するなど、具体的な表現によりブランド価値を高めた。

7. 事業承継・M & A 支援事業 (事業承継・M & A 補助金)

中小企業生産性革命推進事業

令和7年度補正予算額 3,400億円

- (1) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
 (2) 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム
 (3) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課 (4) 中小企業庁 事業環境部 財務課
 (5) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、海外展開支援室、事業環境部 財務課、長官官房 総務課

事業の内容

事業目的

中小企業・小規模事業者は、物価高や米国関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に直面している。それらに対応するためには、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現していく必要がある。そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。

事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。

- (1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）
売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。
- (2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。
- (3) 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。
- (4) 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
事業承継・M & Aに際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援。
- (5) 総合的なソフト支援パッケージ事業
賃上げや米国関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハンズオン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ~ (4)



(5)



成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。

事業承継・M&Aを目指す皆様へ

令和7年度補正予算

「事業承継・M&A補助金」

で中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、
事業承継に際しての設備投資や、
M & A・PMIの専門家活用費用等を支援します！

事業承継促進
枠

- 5年以内に親族内承継、従業員承継を予定している場合の設備投資等に係る費用を補助します

専門家活用
枠

- M&A時の専門家活用に係る費用（フィナンシャル・アドバイザー（FA）や仲介に係る費用※、表明保証保険料等）を補助します
 - 小規模事業者向けの類型を新設します
- ※FA・仲介費用については、「M&A支援機関登録制度」に登録されたFA・仲介業者による支援に係る費用のみ補助対象です

PMI推進
枠

- M&A後の経営統合（PMI）に係る費用（専門家費用、設備投資等）を補助します

廃業・
再チャレンジ
枠

- 事業承継・M&Aに伴う廃業等に係る費用（原状回復費・在庫処分費・土壌汚染調査費等）を補助します
- ※廃業・再チャレンジ枠は、事業承継促進枠・専門家活用枠・PMI推進枠と併用できます

※詳細は裏面をご確認ください。

事前準備から事業終了までの流れ



※1：補助事業期間内に契約・発注を行い支払った経費とする。

※2：補助金の交付については、実績報告書等を提出し、実施した事業内容の検査と経費内容等の確認により、交付すべき補助金の額を事務局にて確定した後支払うため、交付決定された場合でも支払われないことがあるため留意すること。

支援枠の概要

※内容は変更となる場合がありますので必ず公募要領をご確認ください

	事業承継促進枠	専門家活用枠	PMI推進枠	廃業・再チャレンジ枠
要件	5年以内に親族内承継、従業員承継等を予定している者	補助事業期間に経営資源を譲り渡す、又は譲り受ける者	M&Aに伴い経営資源を譲り受ける予定の中小企業等に係るPMIの取り組みを行う者	事業承継やM&Aの検討・実施等に伴って廃業等を行う者
補助上限	800～1,000万円※ ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	買い手支援類型： 600～800万円 ^{※1} 、 2,000万円 ^{※2} 売り手支援類型： 600～800万円 ^{※1} 、 小規模売り手支援類型： 450万円 ※1：800万円を上限に、DD費用の申請する場合200万円を加算 ※2：100億企業要件を満たす場合	PMI専門家活用類型：150万円 事業統合投資類型： 800～1,000万円 ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を1,000万円に引き上げ	300万円※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠と併用申請する場合は、それぞれの補助上限に加算
補助率	1/2、2/3※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合：2/3	買い手支援類型： 1/3・1/2、2/3 ^{※1} 売り手支援類型： 1/2、2/3 ^{※2} 小規模売り手支援類型： 2/3 ※1：100億企業要件を満たす場合：1,000万円以下の部分は1/2、1,000万円超の部分は1/3 ※2 ①赤字、②営業利益率の低下（物価高影響等）のいずれかに該当する場合	PMI専門家活用類型： 1/2 事業統合投資類型： 1/2、2/3※ ※中小企業者等のうち、小規模事業者に該当する場合：2/3	1/2、2/3※ ※事業承継促進枠、専門家活用枠、PMI推進枠と併用申請する場合は、各事業における事業費の補助率に従う
対象経費	設備費、産業財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費 等	謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料	設備費、外注費、委託費 等	廃業支援費、在庫廃棄費、解体費、原状回復費、土壌汚染調査費、リースの解約費、移転・移設費用（併用申請の場合のみ）

お問い合わせ先

専門家活用枠/廃業・再チャレンジ枠 050-3145-3812

事業承継促進枠 050-3192-6274

PMI推進枠 050-3192-6228

応募方法等の詳細は
こちらからご確認ください

公募サイト

事業承継・M&A補助金 スケジュール

補助金名	公募回	公募開始日	申請開始日	申請締切日	採択発表日
事業承継・M&A補助金	第11次 受付終了	2025年4月18日(金)	2025年5月9日(金)	2025年6月6日(金) 17:00	2025年7月11日(金)
	第12次 受付終了	2025年7月18日(金)	2025年8月22日(金)	2025年9月19日(金) 17:00	2025年10月27日(月)
	第13次 受付終了	2025年10月17日(金)	2025年10月31日(金)	2025年11月28日(金) 17:00	2026年1月15日(木)
	第14次 受付終了	2026年1月30日(金)	2026年2月27日(金)	2026年4月3日(金) 17:00	確定次第更新します※

※ 今後のスケジュールは詳細が確定次第更新いたします。

(参考) 令和7年度公募状況【事業承継・M&A補助金】

事業承継促進枠

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
12次	2025年8月22日 ～ 2025年9月19日	250	152	1.6
13次	2025年10月31日 ～ 2025年11月28日	182	111	1.6
14次	2026年1月30日 ～ 2026年4月3日			

専門家活用枠

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
11次	2025年3月31日 ～ 2025年6月6日	590	359	1.6
12次	2025年8月22日 ～ 2025年9月19日	436	266	1.6
13次	2025年10月31日 ～ 2025年11月28日	267	163	1.6
14次	2026年1月30日 ～ 2026年4月3日			

(参考) 令和7年度公募状況【事業承継・M&A補助金】

PMI推進枠

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
12次	2025年8月22日 ～ 2025年9月19日	55	34	1.6
13次	2025年10月31日 ～ 2025年11月28日	32	19	1.7
14次	2026年1月30日 ～ 2026年4月3日			

廃業・再チャレンジ枠

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
12次	2025年8月22日 ～ 2025年9月19日	1	1	1.0
13次	2025年10月31日 ～ 2025年11月28日	0	0	—
14次	2026年1月30日 ～ 2026年4月3日			

事業承継・M & A補助金 事例集

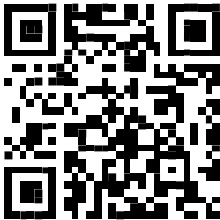
事業承継・
M&A補助金

[前のページへ戻る](#) [総合TOP](#)

事例集



- 令和2年度 第1次補正予算
経営資源引継ぎ補助金
- 令和2年度 第3次補正予算
事業承継・引継ぎ補助金
- 令和3年度 当初予算
事業承継・引継ぎ補助金
- 令和3年度 補正予算
事業承継・引継ぎ補助金
- 令和3年度 補正予算2次公募
事業承継・引継ぎ補助金
- 令和3年度 補正予算3次公募
事業承継・引継ぎ補助金
- 令和3年度 補正予算4次公募
事業承継・引継ぎ補助金
- 令和4年度 当初予算
事業承継・引継ぎ補助金
- 令和4年度 補正予算5次公募
事業承継・引継ぎ補助金
- 令和4年度 補正予算6次公募
事業承継・引継ぎ補助金
- 令和5年度 補正予算7次公募
事業承継・引継ぎ補助金



<https://jsh.go.jp/case-study/>

事例の種別 (支援類型×支援型)



8. ものづくり商業サービス省力化・革新的 開発・新事業・海外展開促進事業 (新事業進出・ものづくり補助金)

ものづくり商業サービス省力化・革新的開発・新事業・海外展開促進事業

2,960億円 (中小企業等事業再構築促進基金を活用 令和7年に再編)

中小企業庁 経営支援部
イノベーションチーム

事業の内容

事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援するとともに、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

(1) 新事業進出・ものづくり補助金

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化に係る設備投資等を支援する。

(2) 中小企業省力化投資補助金

① カタログ注文型

清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオープン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

② 一般型

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。

事業スキーム



枠・類型、補助上限額、補助率

	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
新事業進出・ものづくり補助金	革新的新製品・サービス枠	5人以下 750万円 (850万円) 6~20人 1,000万円 (1,250万円) 21~50人 1,500万円 (2,500万円) 51人以上 2,500万円 (3,500万円)	1/2、小規模・再生2/3 ※最低賃金引上げ特例： 補助率を2/3に引き上げ（小規模・再生事業者は除く。）
	新事業進出枠	20人以下 2,500万円 (3,000万円) 21~50人 4,000万円 (5,000万円) 51~100人 5,500万円 (7,000万円) 101人以上 7,000万円 (9,000万円)	1/2 ※最低賃金引上げ特例： 補助率を2/3に引き上げ
	グローバル枠		2/3
省力化投資補助金	カタログ注文型	5人以下 500万円 (750万円) 6~20人 750万円 (1,000万円) 21人以上 1,000万円 (1,500万円)	1/2
	一般型	5人以下 750万円 (1,000万円) 6~20人 1,500万円 (2,000万円) 21~50人 3,000万円 (4,000万円) 51~100人 5,000万円 (6,500万円) 101人以上 8,000万円 (1億円)	1/2、小規模・再生 2/3 ※最低賃金引上げ特例： 補助率を2/3に引き上げ（小規模・再生事業者は除く。）

新規事業への進出により、
企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

中小企業新事業進出補助金

新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!!



既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援

【活用イメージ】

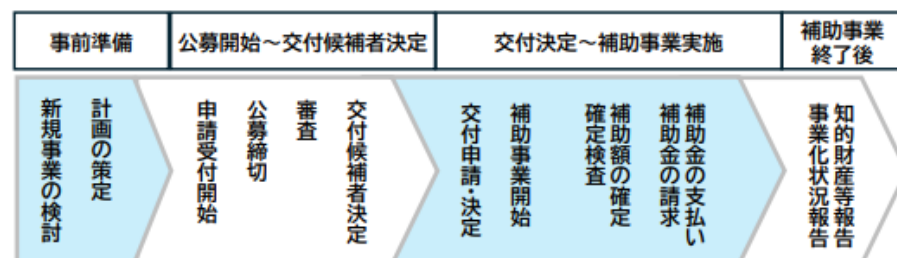
- ・ 機械加工業でのノウハウを活かして、新たに半導体製造装置部品の製造に挑戦
- ・ 医療機器製造の技術を活かして蒸留所を建設し、ウイスキー製造業に進出

※ 申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。取得未了の方は、あらかじめGビズIDプライムアカウント取得手続きを行ってください。

【補助事業概要】

項目	内容
補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅賃上げ特例適用事業者(事業計画期間において①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)
補助率	1/2 (2/3) ※地域別最低賃金引上げ特例適用事業者(指定する一定期間において、3カ月以上改定後の地域別最低賃金未満で雇用している従業員が全従業員の30%以上いる事業者)の場合、補助率を引上げ。(上記カッコ内は特例適用後の補助率。)
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、 (※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること) ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が+3.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内(ただし採択発表日から16か月以内)
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費
その他	基本要件②、③が未達の場合、未達成率に応じて補助金返還を求めます。ただし、付加価値が増加していないかつ企業全体として営業利益が赤字の場合や天災など、事業者の責めに帰さない理由がある場合は返還を免除します。

【事業スキーム】



問い合わせ先

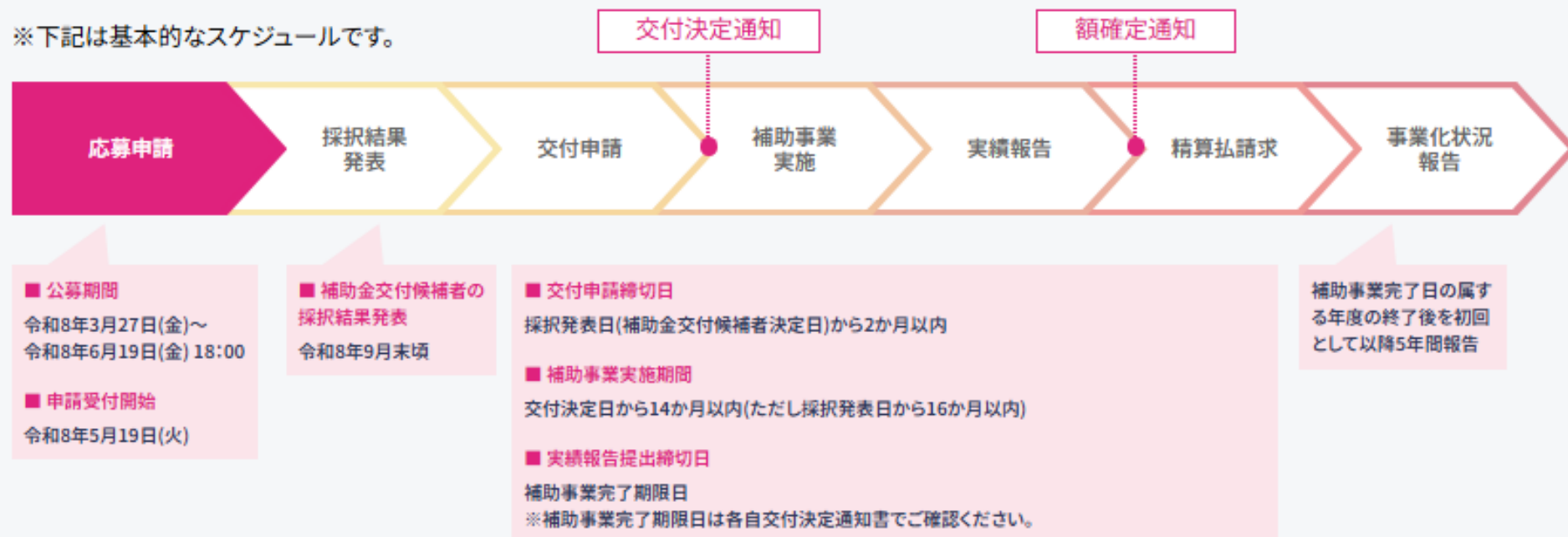
新事業進出補助金事務局(コールバック予約システム)
<https://shinjigyoku.resv.jp/>



※ 公募内容については、予告なく変更する場合があります。申請の際は必ず公募要領をご確認ください。
※ 今後のスケジュール: 準備ができ次第、第4回公募を実施予定。次年度以降については、新事業進出・ものづくり商業サー

中小企業新事業進出補助金 第4回公募スケジュール

※下記は基本的なスケジュールです。



※交付決定日より前に補助事業に係る製品の購入や役務の提供に係る契約(発注)等した経費は、補助対象になりません。

※社名、代表者、本社所在地、担当者情報等が変更したときは、すみやかに事務局に届出ください。

※交付決定以降、取得財産にかかる申請等は必ず申請ください。(担保権承認申請、財産処分承認申請等)

(参考) 令和7年度公募状況【新事業進出補助金】

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
第1回	2025年4月22日 ～ 2025年7月15日	3,006	1,118	2.7
第2回	2025年9月12日 ～ 2025年12月19日	2,350	832	2.8
第3回	2025年12月23日 ～ 2026年3月26日			
第4回	2026年3月27日 ～ 2026年6月19日			



中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた
新製品・新サービスの開発に必要な
設備投資等を支援します！

補助上限額
最大4,000万円

補助率
1/2～2/3

製品・サービス高付加価値化枠
製品・サービス開発の取組を支援



たとえば・・・
最新複合加工機を導入し、これまでではできなかった精密加工が可能になり、より付加価値の高い新製品を開発

グローバル枠
海外需要開拓等の取組を支援



たとえば・・・
海外市場獲得のため、新たな製造機械を導入し新製品の開発を行うとともに、海外展示会に出展

事業概要

予算額

令和6年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」3,400億円の内数

基本要件

中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、
①付加価値額の年平均成長率が+3.0%以上増加
②1人あたり給与支給総額の年平均成長率+3.5%以上増加
③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）
の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとします。

※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。
※基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	＜共通＞機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 ＜グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ＞ 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	

大幅な賃上げに取り組む事業者のみなさまには、補助上限額を100～1,000万円上乘せします。

※大幅な賃上げ：(1)1人あたり給与支給総額の年平均成長率+6.0%以上増加

(2)事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準

※各申請枠の補助上限額に達していない場合、常時使用する従業員がいない場合、再生事業者、最低賃金引上げに係る補助率引上げの特例事業者については適用不可。

※上記(1)(2)のいずれか一方でも未達の場合、補助金返還義務があります。

最低賃金の引き上げに取り組む事業者のみなさまには、補助率を2/3に引き上げます。

※最低賃金の引き上げに取り組む事業者：指定する一定期間において、3か月以上改定後の地域別最低賃金未満で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いる事業者

※小規模企業・小規模事業者、再生事業者は除きます。

事業の流れ



2月6日（金）より第23次公募開始。4月3日（金）に申請開始、5月8日（金）に申請締切予定。
次年度以降については、新事業進出・ものづくり補助金として公募を予定

お問い合わせはものづくり補助金事務局サポートセンターまで

受付時間 10:00～17:00（土日祝および12/29-1/3を除く）

電話 050-3821-7013

メール 公募要領について : kakunin@monohojo.info

電子申請システムについて : monodukuri-r1-denshi@ml.nsw.go.jp

本補助金の詳細は
事務局HPをご覧ください

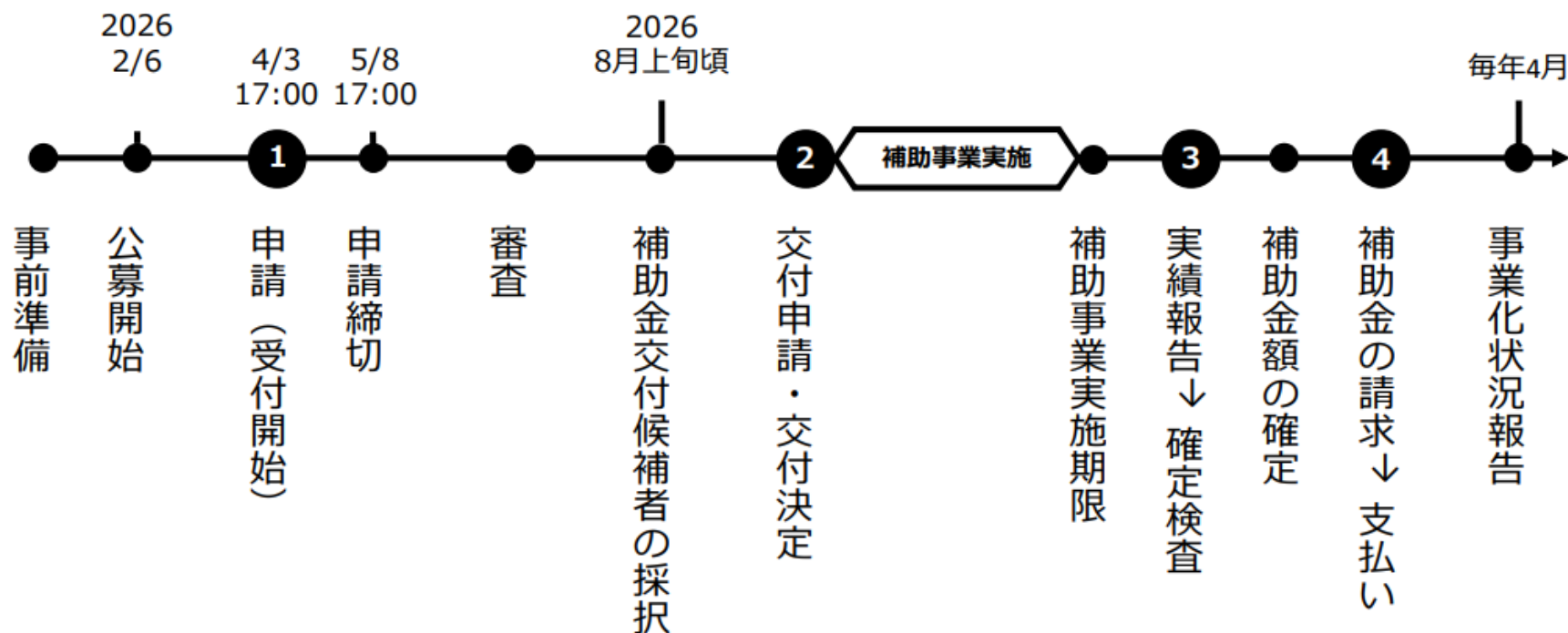
<https://portal.monodukuri-hp.go.jp/fornewweb.html>

ものづくり補助金

総合サイト



ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 第23次公募スケジュール



公募申請受付期間

公募開始 : 2026年2月6日 (金)
電子申請受付 : 2026年4月3日 (金) 17:00～
申請締切 : 2026年5月8日 (金) 17:00 **【厳守】**
採択公表 : 2026年8月上旬頃予定

(参考) 令和7年度公募状況【ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金】

製品・サービス高付加価値化枠

	公募期間			申請件数	採択件数	採択倍率
19次	2025年2月14日	～	2025年4月25日	5,025	1,623	3.1
20次	2025年4月25日	～	2025年7月25日	2,276	784	2.9
21次	2025年7月25日	～	2025年10月24日	1,767	615	2.9
22次	2025年10月24日	～	2026年1月30日			
23次	2026年2月6日	～	2026年5月8日			

グローバル枠

	公募期間			申請件数	採択件数	採択倍率
19次	2025年2月14日	～	2025年4月25日	311	75	4.1
20次	2025年4月25日	～	2025年7月25日	177	41	4.3
21次	2025年7月25日	～	2025年10月24日	105	23	4.6
22次	2025年10月24日	～	2026年1月30日			
23次	2026年2月6日	～	2026年5月8日			

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 成果事例集

ものづくり補助事業公式ホームページ
ものづくり補助金総合サイト

トップ	公募要領	スケジュール	電子申請	採択結果	補助事業の手引き	事業化状況報告	成果事例のご紹介	データポータル	お問い合わせ
-----	------	--------	------	------	----------	---------	----------	---------	--------

中小企業
新ものづくり
12/16(火)~18(木)


JSES 2025

来場者受付開始
新サービス展
Click here

成果事例のご紹介

もの補助成果事例検索

グッドプラクティス集バックナンバー



新着情報

- 2025.1.28 『令和6年度ものづくり補助金成果事例集』の公開について
- 2024.3.28 『令和5年度ものづくり補助金成果事例集』の公開について

『令和6年度ものづくり補助金成果事例集』の公開について

この度、全国中小企業団体中央会では「ものづくり・商業・サービス補助金」の成果を活用し、実際に「事業化」を推進する事業者の取組みを紹介した成果事例集を公開する運びとなりました。

<本書の活用にあたって>

■ねらい

本書では「事業化」段階向上に向けた活動を推進している補助事業者の取組成果についてヒアリング調査を実施し、プロジェクトの側面から、成果獲得の要因や課題克服のポイントを紹介しています。

事業者におかれましては、事業化に向けた課題解決等の糸口として本書をご活用いただき、皆様の取組みが一步その先へ進む一助となれば幸いです。

■2024年度

- 「令和6年度ものづくり補助金成果事例集」(見聞き版)
- 「令和6年度ものづくり補助金成果事例集」(A4版)



もの補助成果事例検索

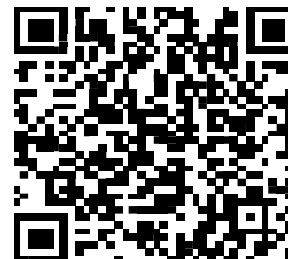
平成24年度補正事業～令和元年度事業を実施し、都道府県地域事務局が収集した成果調査事例集に掲載された6000を超える中小企業・小規模事業者の活動・成果が検索できます。

キーワードを入力してください

検索する

詳細検索

入力例：金型加工・情報サービス・3Dプリンタなど



<https://portal.monodukuri-hojo.jp/jireisearch.aspx>

9. 中小企業省力化投資補助事業 (中小企業省力化投資補助金)

ものづくり商業サービス省力化・革新的開発・新事業・海外展開促進事業

2,960億円 (中小企業等事業再構築促進基金を活用 令和7年に再編)

中小企業庁 経営支援部
イノベーションチーム

事業の内容

事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援するとともに、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

(1) 新事業進出・ものづくり補助金

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化に係る設備投資等を支援する。

(2) 中小企業省力化投資補助金

① カタログ注文型

清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオーブン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

② 一般型

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。

事業スキーム



枠・類型、補助上限額、補助率

	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅員上げを行う場合	補助率
新事業進出・ものづくり補助金	革新的新製品・サービス枠	5人以下 750万円 (850万円) 6~20人 1,000万円 (1,250万円) 21~50人 1,500万円 (2,500万円) 51人以上 2,500万円 (3,500万円)	1/2、小規模・再生2/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）
	新事業進出枠	20人以下 2,500万円 (3,000万円) 21~50人 4,000万円 (5,000万円) 51~100人 5,500万円 (7,000万円) 101人以上 7,000万円 (9,000万円)	1/2 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ
	グローバル枠		2/3
省力化投資補助金	カタログ注文型	5人以下 500万円 (750万円) 6~20人 750万円 (1,000万円) 21人以上 1,000万円 (1,500万円)	1/2
	一般型	5人以下 750万円 (1,000万円) 6~20人 1,500万円 (2,000万円) 21~50人 3,000万円 (4,000万円) 51~100人 5,000万円 (6,500万円) 101人以上 8,000万円 (1億円)	1/2、小規模・再生 2/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）

簡易で即効性のある 省力化投資に カタログ注文型

随時申請
受付中

補助率
1/2 以下

補助上限額
最大1,500万円

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

「販売事業者」の選択が広がり、
より使いやすくなりました!
販売事業者数 2,000超

補助対象
(カタログ掲載)
製品の
カテゴリ例▶

どんどん追加中!



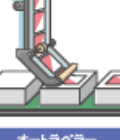
清掃ロボット



赤外線



無人運送車(AGV-AMR)



オートラベラー



5軸制御マシニングセンター



スチームコンベクションオーブン



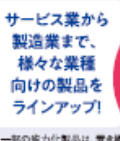
測定機



印刷用インキ自動計量装置



バランス装置



サービス業から製造業まで、様々な製品向けの製品をラインアップ!



登録カテゴリ数100超(製品数1,300超)

※一部の省力化製品は、置き換えでも申請可能です。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金が
さらに活用しやすくなりました!

中小企業 省力化投資補助金

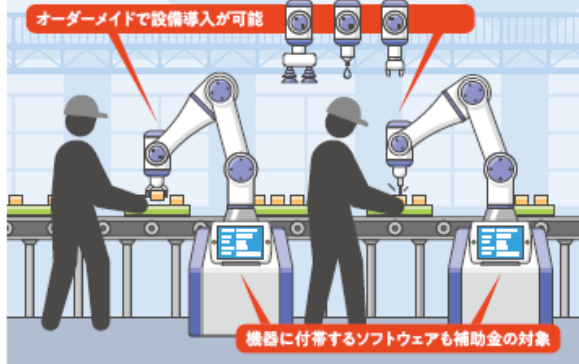
事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる 一般型

公募回制

補助率
1/2 以下

補助上限額
最大1億円

オーダーメイドで設備導入が可能



機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例(補助率2/3にアップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、通信販売事業で

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連部品製造事業で

検査が難しい複雑な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI検査技術を活用した自動外観検査装置を導入

カタログ注文型

随時申請
受付中

● 補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組みるのが対象です。

● 申請から事業完了までの流れ



一般型

公募回制

● 補助対象となる事業

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組みのが対象です。

- 労働生産性の年平均成長率が4%以上増加
- 1人当たり給与支給総額の年平均成長率が2.5% (日本銀行が定める「物価安定の目標」+1.5%)以上増加
- 事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表など(従業員数21名以上の場合のみ)の基本要件を全て満たす3~5年の事業計画に取組むこと。

● 申請から事業完了までの流れ



本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから
中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

お問い合わせは、本補助事業コールセンターまで
あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認ください。お問い合わせください。

ナビダイヤル 0570-099-660

IP電話などから 03-4335-7595

カタログ注文型 省力化製品に関わる工業系・製造事業者・販売事業者のみさま

カタログ登録 サポートセンター 03-6746-1530

● 受付時間: 9:30~17:30/月曜~金曜(土・日・祝日除く)

※通話料がかかります。恐れ入りますが、繋がらない場合は、しばらくしてから再度おかけください。

● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

補助上限額がアップする「大幅賃上げ特例」の適用要件

事業終了時に①給与支給総額+6%以上かつ、②事業場内最低賃金+45円以上とする計画を策定し申請する必要があります。
※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、補助額の減額となります。

● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3	750万円	1,000万円
6~20名		1,500万円	2,000万円
21~50名		3,000万円	4,000万円
51~100名	2/3	5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

補助上限額がアップする「大幅賃上げ特例」の適用要件

①1人当たり給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加 ②事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準
※最低賃金引き上げ特例事業者は除く。※上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、各申請種の従業員総額の補助上限額との差額について補助金を減額。

補助率が2/3にアップする「最低賃金引き上げ特例」の適用要件

2024年10月から2025年9月までの間で「当該期間における地域別最低賃金以上~2025年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員数の30%以上である月が3か月以上あること。
※小規模・再生事業者は除く。

カタログ注文型・一般型それぞれ要件が異なりますので、必ずそれぞれの公募要領をご確認ください。カタログ注文型・一般型は、補助対象経費が異なれば併用可能です。

中小企業省力化投資補助金とは、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

Be a Great Small 中小機構

中小企業省力化投資補助金 スケジュール（一般型）

公募回	公募開始日	申請受付開始日	公募締切日	採択発表日
第1回	2025年1月30日（木）	2025年3月19日（月）	2025年3月31日（月） 17:00	2025年6月16日（月）
第2回	2025年4月15日（火）	2025年4月25日（金）	2025年5月30日（金） 17:00	2025年8月8日（金）
第3回	2025年6月27日（金）	2025年8月4日（月）	2025年8月29日（金） 17:00	2025年11月28日（金）
第4回	2025年9月19日（金）	2025年11月4日（火）	2025年11月27日（木） 17:00	2026年3月6日（金）
第5回	2025年12月19日（金）	2026年2月2日（月）	2026年2月27日（金） 17:00	2026年6月上旬（予定）
第6回	2026年3月13日（金）	2026年4月中旬（予定）	2026年5月中旬（予定）	2026年8月下旬（予定）

※公募回は年3～4回を予定しています。

※第7回の公募のスケジュールは詳細が確定次第更新いたします。

※本事業へ応募申請・交付申請中の事業者及び交付決定を受け事務局からの補助金支払が完了していない事業者は申請できませんので、ご注意ください。

中小企業省力化投資補助金 採択結果（一般型）

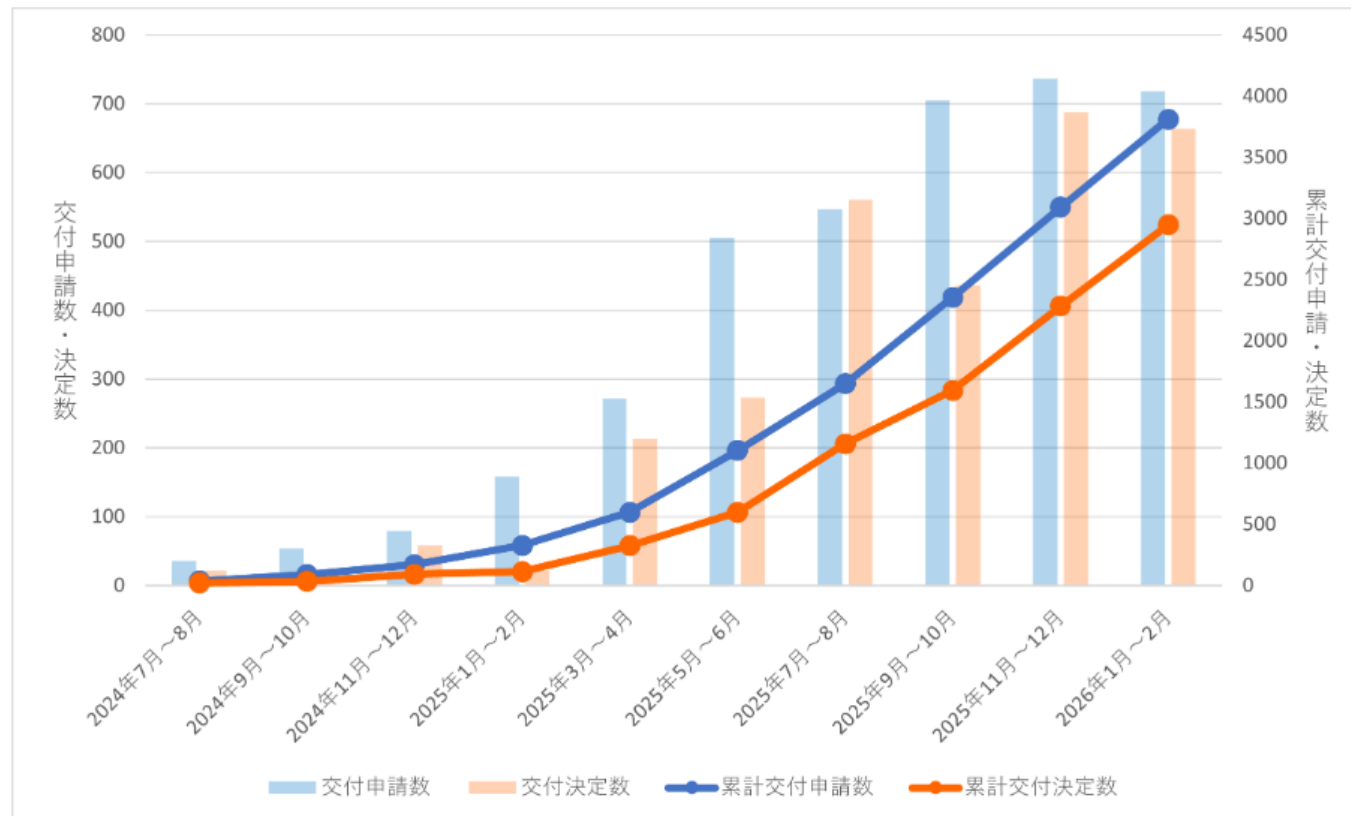
公募回	申請数	採択数	採択者一覧	結果概要
第1回	1,809	1,240	採択結果一覧（第1回） 	採択結果概要（第1回） 
第2回	1,160	707	採択結果一覧（第2回） 	採択結果概要（第2回） 
第3回	2,775	1,854	採択結果一覧（第3回） 	採択結果概要（第3回） 
第4回	2,100	1,456	採択結果一覧（第4回） 	採択結果概要（第4回） 



https://shoryokuka.smrj.go.jp/ippan/grant_adoption/

中小企業省力化投資補助金 採択結果（カタログ型）

交付申請数及び交付決定数の推移



https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/grant_decision/

- ・ 交付申請数は当該期間中に受け付けた交付申請の件数を指します。
- ・ 交付決定数は当該期間中に中小機構が交付決定を行った件数を指します。

更新日：2026年3月6日

10. 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

対象：中小企業

令和8年度予算（案） 122億円（123億円） 中小企業庁 経営支援部
イノベーションチーム

※事業の内容は、令和8年度当初予算案に基づくものであり、当該予算案の成立が前提です。今後の国会審議次第では事業内容等が変更される可能性があります。

事業目的・概要

事業目的

中小企業が下請け構造から脱却し成長を実現するためには、ものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要。

中小企業による持続的な成長のため、研究開発及びその成果の事業化を支援するとともに、中小企業が自立的にイノベーションを創出していくためのエコシステムの形成を図ることを目的とする。

事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援する。加えて、採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても支援する（旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業及びサピサポ事業））。

また、中小企業によるイノベーション創出を強力に支援する活動を普及・拡大するための実証事業を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- 補助事業期間：2～3年
- 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円
（大型研究開発枠）単年1億円、3年間3億円
- 補助率：（中小企業者等）原則2/3以内（大学・公設試等）定額
※課税所得15億円超の中小企業者等は1/2以内
- 委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓支援等

成果目標・事業期間

- 短期的には、事業終了時点での以下の達成を目指す。
 - ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- 最終的には、事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指す。
 - ・事業化を達成するプロジェクトが50%超
 - ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上
 - ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

Go-Tech事業

成長型中小企業等研究開発支援事業

～ 中小企業が研究機関等と連携して行う研究開発を最大3年間支援～

Go-Tech事業とは

中小企業の事業化を見据えた研究開発・試作品開発等を最大3年間支援します！
ものづくりやサービスの様々な分野の研究開発に利用できます。



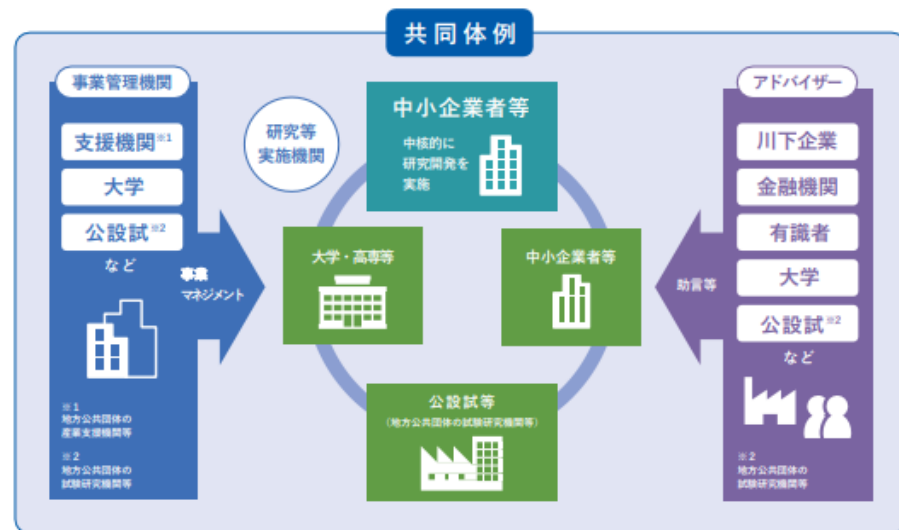
■ 補助上限・補助対象経費など

	通常枠	大型研究開発枠
事業期間	最大3年間	
補助上限	単年度：4,500万円 3年度合計：9,750万円	単年度：1億円 3年度合計：3億円
補助率	中小企業等：2/3以内 ※課税所得15億円超中小企業等は1/2以内	大学・公設試等：定額
補助対象経費	人件費・補助員人件費・謝金・機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費等	

※詳細は公募要領参照

機械装置等の設備備品費だけでなく、**人件費や、知的財産権関連経費等**、
研究開発・事業化に必要な様々な経費が補助対象になります。

■ 申請には共同体を構成する必要があります



※詳細は公募要領参照

■ 事業の流れ



※状況により変更となる場合があります

連絡先

本事業に関する相談は主たる研究開発等の実施場所の都道府県を担当する経済産業局にお問い合わせください。

もっと詳しく
知るなら

Go-Techナビ
中小企業の研究開発マッチングサイト



- ✓ 申請に必要な情報がすべて手に入る！
- ✓ 事業化に成功した好事例を多数掲載！
- ✓ 事業管理機関・研究等実施機関を全国から検索できる！

<https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php>

(参考) 令和7年度公募状況【Go-Tech事業】

通常枠

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
令和7年度	2025年2月17日 ～ 2025年4月23日	241	119	2.0

出資獲得枠

	公募期間	申請件数	採択件数	採択倍率
令和7年度	2025年2月17日 ～ 2025年4月23日	12	5	2.4

1 1. 省エネルギー投資促進・需要構造転換 支援事業費補助金

省エネ・非化石転換補助金 概要・活用例

【国庫債務負担行為含め総額 2,450億円】

※令和7年度補正予算額：675億円

- エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくため、工場全体の省エネ（Ⅰ）、製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）、リストから選択する機器への更新（Ⅲ）、エネルギー管理システム（Ⅳ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。
- 令和7年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。

（Ⅰ） 工場・ 事業場型

- 工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組みに対して補助
- 補助率：1/2（中小） 1/3（大） 等
- 補助上限額：15億円 等

※**サプライチェーン連携枠を創設**

（Ⅱ） 電化・ 脱炭素 燃転型

- 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助
- 補助率：1/2 等
- 補助上限額：3億円 等

※**水素対応設備への改造等を補助対象に追加**

（Ⅲ） 設備 単位型

- リストから選択する機器への更新を補助
- 補助率：1/3 等
- 補助上限額：1億円 等

※**トップ[※]性能枠では、新設も対象に追加（GXⅢ類型創設）**

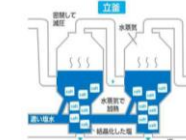
（Ⅳ） EMS型

- EMS（エネルギー管理システム）の導入を補助
- 補助率：1/2（中小） 1/3（大）
- 補助上限額：1億円

【平釜】

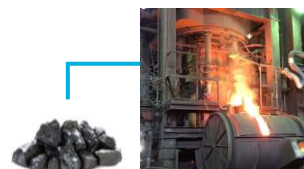


【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用

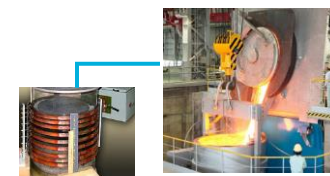


- 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。
- 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、**事業場全体の設備・設計を見直し**。3年で**37.1%の省エネ**を実現予定。

【キューボラ式】※コークスを使用



【誘導加熱式】※電気を使用



【業務用給湯器】



【高効率空調】



【産業用モータ】



【見える化システムによるロス検出】



【AIによる省エネ最適運転】



公募説明会	2026年4月
	2日(木) 東京 3日(金) 札幌、仙台、名古屋 6日(月) 金沢、大阪、福岡
一次公募	公募期間 2026年3月30日(月)～4月27日(月)
	交付決定 2026年6月中旬(予定)
二次公募	公募期間 2026年6月上旬～7月上旬(予定)
	交付決定 2026年9月上旬(予定)
三次公募	3次公募に関する概要・スケジュール等は、詳細が決まり次第、SIIホームページにて公表します。
事業期間	交付決定日から2027年1月31日(日)まで ※複数年度事業は、交付決定日から最終年度の1月末(最長2030年1月31日)まで
申請	審査
事業開始	事業期間
交付決定日	発注 設置 検収 支払い
	事業完了
	2027年1月31日(日)まで

※契約、発注等は必ず交付決定後に行ってください。
交付決定前に契約、発注等を行った場合は補助対象外となります。

留意事項

- 当資料は1次公募における事業の概略を説明するものです。申請にあたっては必ず別途公開される**公募要領**等をご確認ください。
- 補助金申請にあたっては、インターネット環境が必要です。補助事業ポータルサイトにアクセスしてユーザ名を取得のうえ画面の内容に沿って必要事項の入力を行っていただきます。
- 交付決定した事業者名、エネマネ事業者名、補助事業の概要等をSIIのホームページ等で公表します。
- 事業完了(設置完了、検収、支払完了)後、SIIに実績報告書を提出する必要があります。
- SIIの確定検査後に補助金を支払います。
- 導入した設備は、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図る必要があります。
- 設備の稼働後、省エネルギーの実績をSIIに報告する必要があります。
- 導入した設備を財産処分する場合は、予めSIIの承認を得る必要があります。補助金を返還いただく場合もあります。

申請について、ご不明な点はお気軽にお問合せ下さい。

(I) 工場・事業場型	先進枠	03-5565-3840
	一般枠・中小企業投資促進枠	03-5565-4463
	サプライチェーン(SC)連携枠	03-5565-4463
(IV) エネルギー需要最適化型	※エネマネ事業者およびEMS導入に関するお問い合わせ窓口です。	03-5565-4773

【受付時間】 10:00～12:00、13:00～17:00(土日祝日を除く)

省エネ・非化石転換補助金

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

本事業は、国内の法人および個人事業主の皆様を対象に、省エネルギーの推進を支援するものです。

工場・事業場型 と 設備単位型 の両面から事業所のエネルギー対策を強力にサポートします。

本パンフレットは、

工場・事業場型ver.

対象となる事業区分

(I) 工場・事業場型

(IV) エネルギー需要最適化型 です。

最大補助率
2/3



事業実施前

工場・事業場全体で
大幅な省エネを図る取組を支援します。



事業実施後

補助対象となる設備について

工場・事業場の省エネ取り組みについて以下の補助対象設備の導入を支援します。

先進設備・システム

SIIがあらかじめ公募を行い、「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に限り、SIIが設置した外部審査委員会において審査のうえ、採択した設備・システムが対象。

～省エネ効果が見込まれる先進技術等を用いた設備・システム～



オーダーメイド型設備

機械設計又は事業者の使用目的に合わせて設計・製造する設備等であって、設計図書等の納品物がある設備が対象。

EMS機器

エネルギーマネジメントシステムであって、SIIが指定した「EMSのシステム費用」を満たし、あらかじめSIIの承認を受け、補助対象システム・機器として登録されている機器が対象。

指定設備

以下の設備区分に該当する設備であって、SIIがあらかじめ指定したエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として公表した設備が対象。

- | | |
|---------------------|--------------|
| ① 高効率空調(業務・産業用エアコン) | ② 産業用モータ |
| ③ 産業ヒートポンプ | ③ 高効率LED照明器具 |
| ④ 業務用給湯器 | ④ 工作機械 |
| ⑤ 高圧ボイラ | ⑤ プラスチック加工機械 |
| ⑥ 高効率コージェネレーション | ⑥ プレス機械 |
| ⑦ 低炭素工業炉 | ⑦ 印刷機械 |
| ⑧ 変圧機 | ⑧ ダイカストマシン |
| ⑨ 冷凍冷蔵設備 | |

※上記①～⑨に該当しない「その他」が指定した高効率な設備として採択した設備も対象となる。

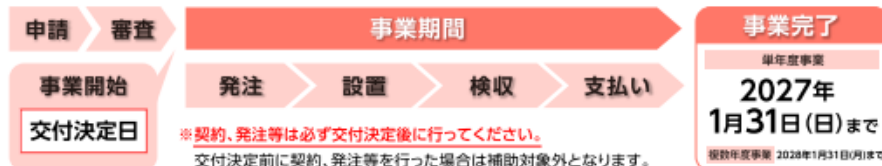
～SIIが公開するリストから選択可能～



1次公募期間

2026年3月30日(月)～2026年4月27日(月)

公募説明会	2026年4月	
	2日(木)東京 6日(月)金沢、大阪、福岡	3日(金)札幌、仙台、名古屋
一次公募	※開催概要はSIIホームページ(https://sii.or.jp/)より確認できます。 ※参加には、事前エントリーが必要です。 ※東京・大阪会場の公募説明会は、来場型に加えてオンライン配信を行う予定です。	
	公募期間	2026年3月30日(月)～4月27日(月)
二次公募	2026年6月中旬(予定)	
	交付決定	2026年6月中旬(予定)
三次公募	2026年6月上旬～7月上旬(予定)	
	交付決定	2026年9月上旬(予定)
事業期間	3次公募に関する概要・スケジュール等は、詳細が決まり次第、SIIホームページにて公表します。	
	交付決定日から2027年1月31日(日)まで ※複数年度事業は、交付決定日から最終年度の1月末日(最長2028年1月31日)まで	



留意事項

- 当資料は1次公募における事業の概略を説明するものです。申請にあたっては必ず別途公開される**公募要領**等をご確認ください。
- 補助金申請にあたっては、インターネット環境が必要です。補助事業ポータルサイトにアクセスしてユーザ名を取得のうえ画面の内容に沿って必要事項の入力を行っていただきます。
- 交付決定した事業者名、エネマネ事業者名、補助事業の概要等をSIIのホームページ等で公表します。
- 事業完了(設置完了、検収、支払完了)後、SIIに実績報告書を提出する必要があります。
- SIIの確定検査後に補助金を支払います。
- 導入した設備は、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図る必要があります。
- 設備の稼働後、省エネルギーの実績をSIIに報告する必要があります。
- 導入した設備を財産処分する場合は、予めSIIの承認を得る必要があります。補助金を返還いただく場合もあります。

申請について、ご不明な点はお気軽にお問合せ下さい。

(II) 電化・脱炭素燃焼型	03-5565-3840
(III) GX設備単位型 / (III) 設備単位型	ナビダイヤル 0570-01-5116
	IP電話からのお問い合わせ 042-303-0855
(IV) エネルギー需要最適化型	※エネマネ事業者およびEMS導入に関するお問い合わせ窓口です。 03-5565-4773

【受付時間】 10:00～12:00、13:00～17:00 (土日祝日を除く)

省エネ・非化石転換補助金

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

本事業は、国内の法人および個人事業主の皆様を対象に、省エネルギーの推進を支援するものです。

工場・事業場型 と 設備単位型 の両面から事業所のエネルギー対策を強力にサポートします。

本パンフレットは、

設備単位型ver.

対象となる事業区分

(III) GX設備単位型 / (III) 設備単位型

(II) 電化・脱炭素燃焼型 (IV) エネルギー需要最適化型 です。

最大補助率
1/2



事業実施前

工場・事業場内の設備単位で
省エネを図る取組を支援します。



事業実施後

補助対象となる設備について

設備単位の省エネ取組について以下の補助対象設備の導入を支援します。

指定設備

以下の設備区分に該当する設備であって、SIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として公表した設備が対象。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| ① 高効率空調(業務・商業用エアコン) | ⑤ 産業用モータ |
| ② 産業ヒートポンプ | ⑥ 制御機能付きLED照明器具 |
| ③ 業務用給湯器 | ⑦ 工作機械 |
| ④ 高効率ボイラ | ⑧ プラスチック加工機械 |
| ⑤ 高効率コージネーション | ⑨ プレス機械 |
| ⑥ 低炭素工業炉 | ⑩ 印刷機械 |
| ⑦ 変圧器 | ⑪ ダイカストマシン |
| ⑧ 冷凍冷蔵設備 | |

※上記①～⑪に該当しない(その他SIIが認めた高効率な設備)として指定した設備も対象となる。

電化・脱炭素燃焼型 対象設備

指定設備のうち、化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素化の燃料転換を伴う以下の5設備が対象。

- | | |
|------------|-------------------------|
| ① 産業ヒートポンプ | ③ 業務用給湯器のうち業務用ヒートポンプ給湯器 |
| ④ 高効率ボイラ | ⑤ 高効率コージネーション |
| ⑥ 低炭素工業炉 | |

水素対応設備

指定設備のうち水素燃料を使用し、設備の仕様として専焼又は10%以上(体積比)の燃焼が可能な設備が対象。

※水素燃料を行うために設備を改造する事業は、電化・脱炭素燃焼型における指定設備区分以外の設備も対象。

EMS機器

エネルギーマネジメントシステムであって、SIIが指定した「EMSのシステム要件」を満たし、あらかじめSIIの承認を受けた、補助対象システム・機器として登録されている機器が対象。

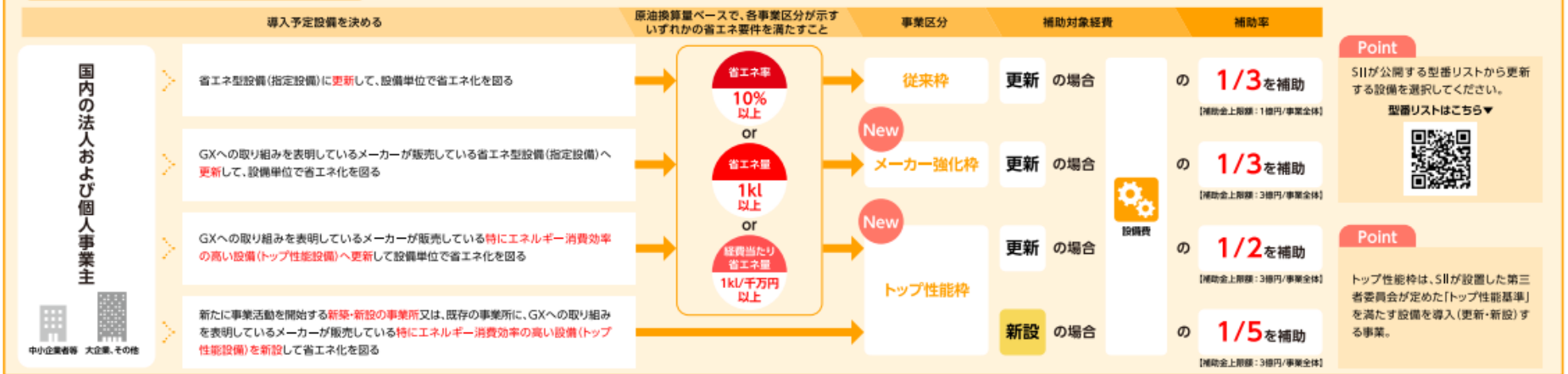
～SIIが公開するリストから選択可能～



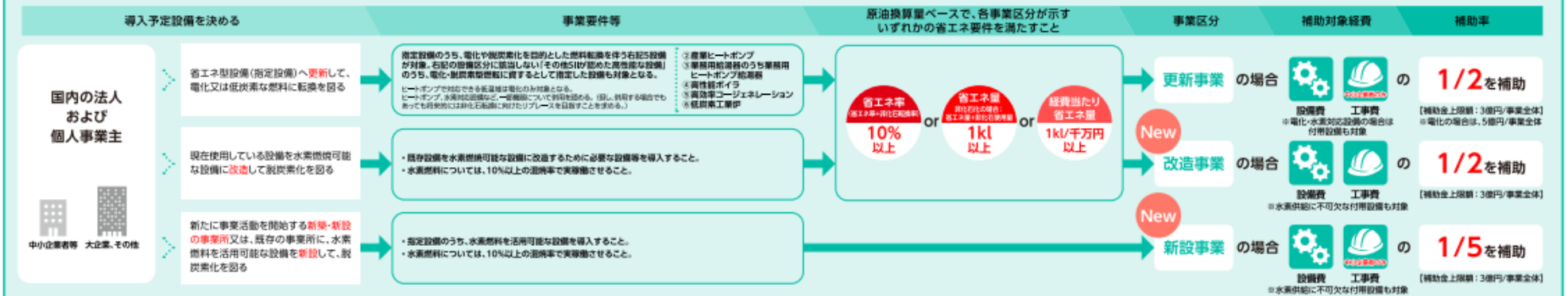
1次公募期間

2026年3月30日(月)～2026年4月27日(月)

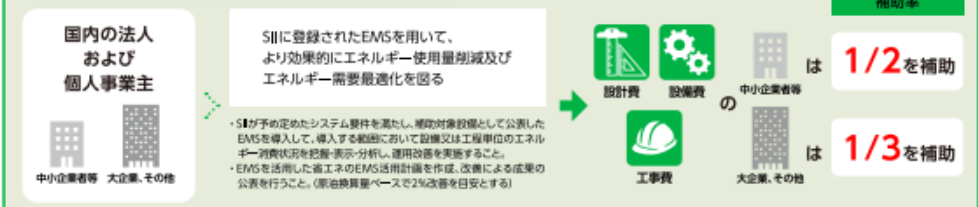
(Ⅲ) GX設備単位型／(Ⅳ)設備単位型



(Ⅱ) 電化・脱炭素燃转型



(Ⅳ) エネルギー需要最適化型



GX要件について

本事業は、2050年カーボンニュートラルに向けた「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(GX推進戦略)」(令和5年7月閣議決定)における「GX経済移行債を活用した先行投資支援」の取り組みを通じて経済成長を実現し社会システムの革新へ挑戦し協働(グリーン・トランスフォーメーション。以下「GX」という。)する取り組みの一環として位置づけられた事業である。

先行投資支援の基本原則として、「企業が経営革新にコミットメントすることを大前提として、技術の革新性や事業の性質等により、民間企業のみでは投資判断が真に困難な事業を対象とする」ことが定められている。

(Ⅱ)電化・脱炭素燃转型に申請する場合は、右記の要件を満たすこと。

- GX推進への取組に関する要件**
 - 民間企業(※)は、SIIのホームページで公表するフォーマットに公募要領記載の取組にかかる意思を表明すること。
 - 一部の要件について、脱炭素化対策における算定報告制度に基づく2022年度CO₂排出量が20万t未満の企業又は中小企業基本法に規定する中小企業に該当する企業については、本事業により見込まれる省エネ効果を含めた省エネ計画の提出をもって、これに替えることができる。
 - ※会社法上の会社(株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・有限会社)に該当する法人
- 低炭素化石燃料への燃料転換を行う事業等に関する要件**
 - 石炭・石油等からガス等のより低炭素化石燃料への燃料転換を行う事業又は、継続して化石燃料を使用する事業を実施する補助対象事業者に対しては、公募要領記載のコミットメントを求める。
 - 交付申請時は、申請者にコミットメントに対する意思表明を求める。なお、省エネ法上の特定事業者等については、コミットメントの内容を省エネ法の中長期計画書に記載すること。

(Ⅱ)型・(Ⅲ)型は、導入した設備の最近1週間以上のエネルギー使用量の測定データ等を用いて省エネ率・効果等を報告できること。また、省エネ法に基づく定期報告義務がない事業者(特定事業者等以外の事業者)については、エネルギーの合理化に関する中長期計画を、SIIが指定するフォーマットにて策定し提出すること。(Ⅳ)型は、省エネ率、省エネ推進体制、実施した省エネ対策を報告すること。いずれの事業区分においても補助金上限額は30万円/事業全体。

- ※ 年度のエネルギー使用量が原油換算1,500kl以上である事業者(省エネ法特定事業者等)は、省エネ法に基づく定期報告義務を課する制度への参加を要し、令和6年度公表分の開示シートを公表することを要件とする。
- ※ 中小企業者等とは、中小企業者(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者であって、みなし大企業を除く)、個人事業主、中小企業団体等及び会社法(平成17年法律第86号)上の会社(株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・有限会社)以外(医業法人、社会福祉法人、NPO法人等)であり、かつ従業員が300人以下の法人。
- ※ 大企業とは会社法(平成17年法律第86号)上の会社(株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・有限会社)であり、「みなし大企業」のいずれにも該当しない法人。なお、大企業については、次のいずれかの要件を満たす場合のみ補助対象事業者とする。
 - ① 「5クラス」については、公募要領特設で「令和6年度定期報告書」として資源エネルギー庁ホームページに、「5クラス」として公表されていることが確認できる事業者。
 - ② 「Aクラス」に該当する事業者として申請する場合は、令和6年度定期報告書(特定第4表事業者の過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位及び電気消費率平均化評価原単位の変化状況)を提出すること。
 - ③ 中長期計画書のベンチマーク指標の見込みに記載された2030年度(目標年度)の見込みがベンチマーク目標値を達成する事業者。
- ※ その他とは、みなし大企業に該当する法人又は会社法(平成17年法律第86号)上の会社(株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・有限会社)以外(医業法人、社会福祉法人、NPO法人等)であり、かつ従業員が300人超の法人。

(参考) 令和7年度公募状況【省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金】

- (Ⅰ)工場・事業場型
- (Ⅱ)電化・脱炭素燃転型
- (Ⅳ)エネルギー需要最適化型

	公募期間			申請件数	採択件数	採択倍率
1次	2025年3月31日	～	2025年4月28日	243	215	1.1
2次	2025年6月2日	～	2025年7月10日	265	223	1.2
3次 (単年度事業)	2025年8月13日	～	2025年10月31日	非公表	154	—
3次 (複数年度事業)	2025年8月13日	～	2026年1月13日			

※2月26日時点

(参考) 令和7年度公募状況【省エネルギー投資促進支援事業費補助金】

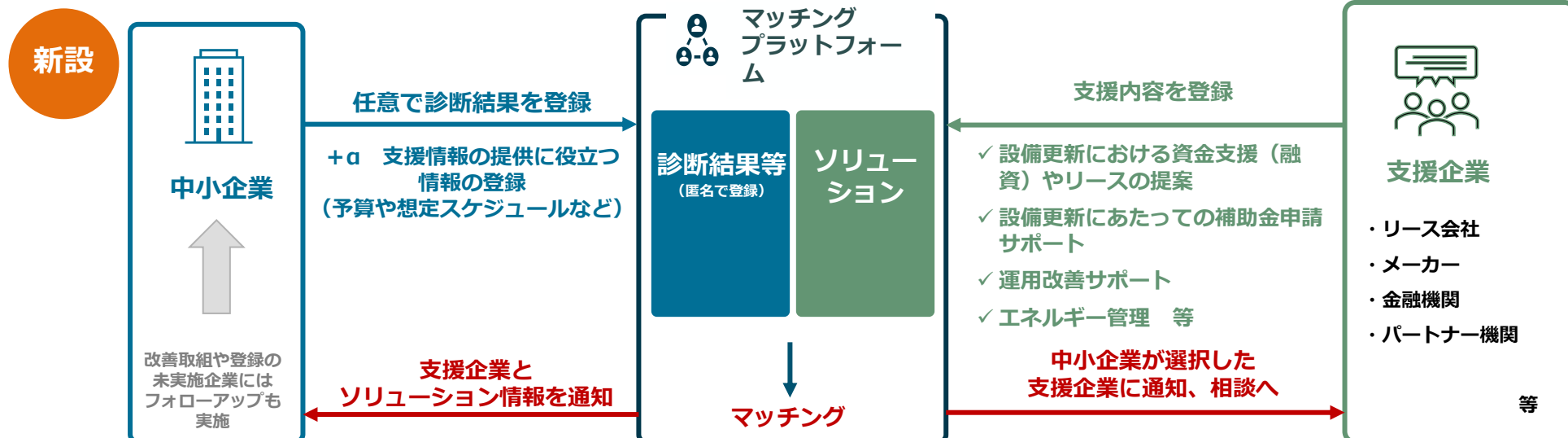
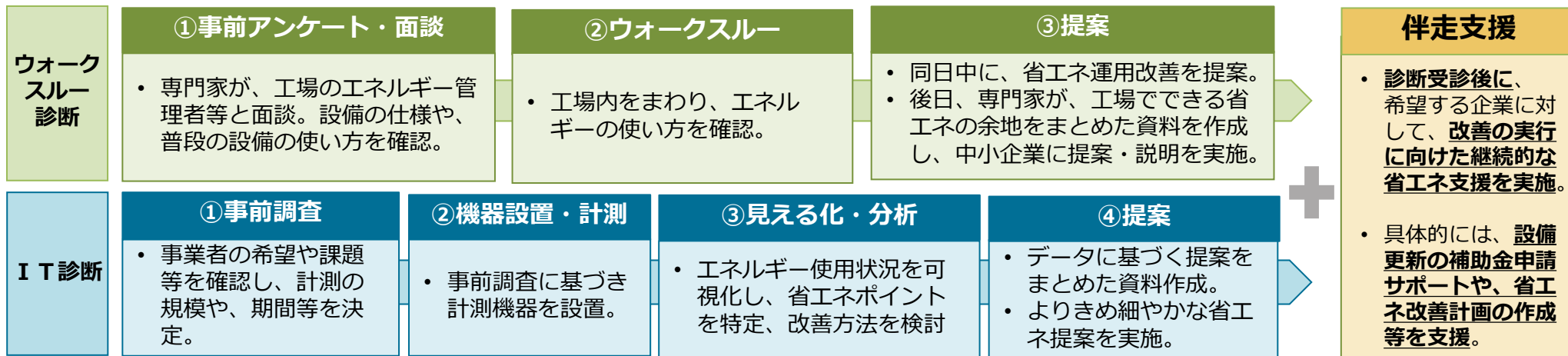
(Ⅲ)設備単位型

	公募期間			申請件数	採択件数	採択倍率
1次	2025年3月31日	～	2025年4月28日	2,077	1,457	1.4
2次	2025年6月2日	～	2025年7月10日	1,635	1,403	1.2
3次	2025年8月13日	～	2025年9月24日	677	462	1.5

(Ⅲ)設備単位型 + (Ⅳ)エネルギー需要最適化型

	公募期間			申請件数	採択件数	採択倍率
1次	2025年3月31日	～	2025年4月28日	3	3	1.0
2次	2025年6月2日	～	2025年7月10日	8	7	1.1
3次	2025年8月13日	～	2025年9月24日	0	0	—

「具体的に何をやればよいか分からない」との中小企業の声も多いことから、専門家による省エネ診断への支援を実施。R7年度補正では、**改善提案の実現に向けて、ソリューションを提供する企業とのマッチングプラットフォームを創設**。加えて、**進捗状況のフォローアップを強化**（取組が進んでない企業に対しては伴走支援を紹介など）。



（参考）活用事例集



一般社団法人
環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

[調査情報](#)
[サイトマップ](#)

文字サイズ

小

中

大

Google 検索

トップ

新着情報

公開データ

リンク集

法人概要

[トップ](#) > [省エネ補助金活用事例検索](#)

省エネ補助金活用事例検索

その他の事業 +

<2025年10月30日（木）更新>

本検索サイトは、省エネルギーへの取り組み等を紹介する活用事例となります。選択した条件により活用事例の詳細が表示されます。
※公開されている活用事例は事業完了当時の情報に基づいています。

業種（大分類）

製造業

地域

☐ 全国 239件
 ☐ 北海道 16件
 ☐ 中部 37件
 ☐ 近畿 28件
 ☐ 東北 23件
 ☒ 関東 72件
 ☐ 中国 18件
 ☐ 四国 15件
 ☐ 九州・沖縄 30件



設備区分

☒ 全て
 ☐ 空調
 ☐ 産業ヒートポンプ
 ☐ 業務用給湯器
 ☐ ボイラ
 ☐ コシエネ
 ☐ 低炭素工業炉
 ☐ 変圧器
 ☐ 冷凍冷蔵設備
 ☐ 照明
 ☐ モータ
 ☐ 工作機械
 ☐ プラスチック加工機械
 ☐ プレス機械
 ☐ 印刷機械
 ☐ ダイカストマシン
 ☐ その他（生産設備等）

省エネルギー量

選択してください

補助対象経費

選択してください

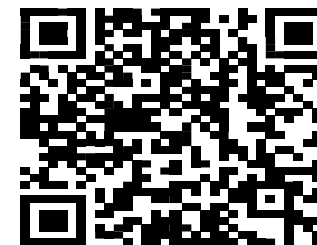
その他

☐ 燃料転換
 ☐ 省エネ診断受診後の設備更新
 ☐ 連携事業
 ☐ 非化石設備導入事業
 ☐ エネマネ事業

[経産局官報地域一覧.pdf](#)

↑

ページの
最上へ



<https://sii.or.jp/cutback/example/search>

ご清聴ありがとうございました

本資料のお問い合わせ先
経済産業省 関東経済産業局
地域経済部地域振興課
電話：048-600-0270